富河監委発第 24 号令和 5 年 8 月 24 日

富士河口湖町長 渡辺 喜久男 様

富士河口湖町監査委員 赤池 正文

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 中野 貴民

令和4年度決算審査に係る意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき決算審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度

決算審査意見書

令和5年8月

富士河口湖町監査委員

~目次~

1. 決算の総括	P3
2. 一般会計	P4
(1) 決算額及び実質収支	P4
(2) 歳入	P6
I. 歳入決算状況	P6
II. 自主財源及び依存財源の状況	P8
III. 款別決算状況	Р9
(3) 歳出	P27
I. 歳出決算状況	P27
II. 款別決算状況	P30
3. 特別会計	P40
(1) 決算額及び実質収支	P40
(2) 会計別決算状況	P42
4. 公営企業会計	P66
(1) 決算状況	P66
(2) 経営成績	P68
(3) 資産、負債及び資本	P70
5. むすび	P72

(注)

1 表に記載している金額は、四捨五入により合計額等が一致しない場合がある。

2 本文中に記載している金額の表示は、千円単位以下を省略し、万円単位までの 表示としている。

1 実施根拠及び準拠基準

地方自治法第 233 条第 2 項 地方公営企業法第 30 条第 2 項 富士河口湖町監査委員条例第 8 条 富士河口湖町監査基準

2 審査の種類

決算審查

3 審査年月日

令和5年7月24日、7月25日、7月27日、7月28日、8月24日の5日間

4 審査執行者

富士河口湖町監査委員 赤池 正文 富士河口湖町監査委員 駒谷 勉 富士河口湖町監査委員 中野 貴民

5 審査の対象

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

本栖下水道事業特別会計

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津財産区特別会計

小立財産区特別会計

大石財産区特別会計

河口財産区特別会計

西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

勝山財産区特別会計

長浜財産区特別会計

西湖財産区特別会計

大嵐財産区特別会計

青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

精進財産区特別会計

本栖財産区特別会計

富士ヶ嶺財産区特別会計

大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

河口湖簡易水道事業特別会計

足和田簡易水道事業特別会計 上九一色簡易水道事業特別会計 船津公園墓地事業特別会計 小立公園墓地事業特別会計 勝山墓地事業特別会計 介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 河口湖治水事業特別会計 河口湖治水事業特別会計 小立簡易郵便局事業特別会計 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計 水道事業会計

以上 33 会計の令和 4 年度決算に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び諸帳簿証書類等

6. 審査の着眼点

- (1) 収入支出事務が適法かつ正確に行われているか。
- (2) 予算が適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 事業が経済的、効果的に行われたか。

7. 審査の方法及び内容

審査に付された各会計の決算関係書類について、関係職員に対し資料の提出及 び説明を求め、例月出納検査等の結果も参考にし、その適否について審査を実施 した。

8. 審査の結果

審査に付された令和4年度富士河口湖町決算書類は、関係法令に準拠して作成 されており、記載された計数は正確であると認められ、また、予算の執行状況 についても適正な執行が行われていると認められた。

9. 審査の概要及び意見

審査の概要及び意見は以下のとおりである。

1. 決算の総括 (一般会計及び特別会計)

決算額及び実質収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

表 1 決算額及び実質収支

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計合計	合計
予算現額		15, 270, 125	8,613,665	23,883,790
歳入総額	A	15, 473, 058	8, 356, 299	23,829,357
歳出総額	В	13, 916, 119	6,753,777	20,669,896
歳入歳出差引額	A-B=C	1,556,939	1,602,522	3, 159, 461
翌年度へ繰り越すべき財源	D	180,586	8,610	189,196
実質収支額	C-D	1,376,353	1,593,912	2,970,265

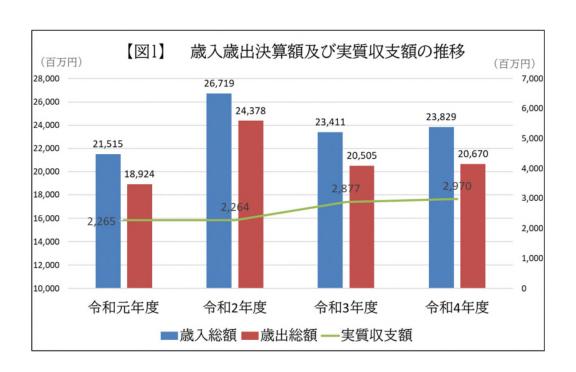
表 2 決算額及び実質収支の前年度比較

(単位:千円)

区分		令和3年度	△和/左帝	対前年度比		
		市和3中皮	令和4年度	増減額	増減率	
予算現額		23,550,915	23,883,790	332,875	1.4%	
歳入総額	A	23,411,036	23,829,357	418,321	1.8%	
歳出総額	В	20,505,176	20,669,896	164,720	0.8%	
歳入歳出差引額	A-B=C	2,905,860	3, 159, 461	253,601	8.7%	
翌年度へ繰り越すべき財源	D	28,734	189,196	160,462	558.4%	
実質収支額	C-D	2,877,126	2,970,265	93, 139	3.2%	

当年度の決算額は、歳入が 238 億 2,935 万円で、前年度と比べると 4 億 1,832 万円 (1.8%) の増加となっており、歳出が 206 億 6,989 万円で、前年度と比べると 1 億 6,472 万円 (0.8%) の増加となった。

歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額 は、29億7,026万円となり、前年度と比べると9,313万円の増加となっている。



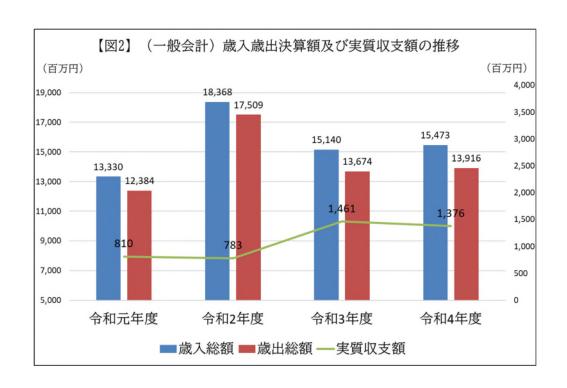
2. 一般会計

(1) 決算額及び実質収支

決算額及び実質収支は次のとおりである。

表 3 一般会計の実質収支比較

	区分		令和3年度	令和4年度	対前年比
歳	入	A	15, 139, 606	15, 473, 058	333, 452
歳	出	В	13, 674, 127	13, 916, 119	241,992
歳入歳	出差引額	C (A-B)	1, 465, 479	1,556,939	91,460
翌年度へ繰	越すべき財源	D	4,703	180,586	175, 883
継	続費逓次繰越額	Į	0	0	0
繰	越明許費繰越額	Ą	4, 703	178,986	174, 283
事	故繰越し繰越額	Į	0	1,600	1,600
実質	収支額	E (C-D)	1,460,776	1, 376, 353	△ 84,423



当年度の決算額は、歳入が 154 億 7,305 万円で、前年度と比べると 3 億 3,345 万円増加している。主な要因としては、町税 3 億 9,566 万円(前年度比 9.5%) の増加、法人事業税交付金 1,952 万円(前年度比 38.2%)の増加、地方消費税交付金 4,552 万円(前年度比 7.0%)の増加、地方交付税 1 億 3,161 万円(前年度比 4.0%)の増加等によるものである。

歳出は、決算額 139 億 1,611 万円となっており、前年度と比べると 2 億 4,199 万円増加している。主な要因としては、総務費 3,237 万円 (前年度比 1.2%) の増加、衛生費 3 億 837 万円 (前年度比 22.2%) の増加、商工費 1 億 1,136 万円 (前年度比 21.9%) の増加、土木費 196 万円 (前年度比 0.2%) の増加、消防費 2,264 万円 (前年度比 4.2%) の増加、公債費 7,139 万円(前年度比 4.2%) の増加等によるものである。

また、歳入総額から歳出総額を引いた実質収支額は、13 億 7,635 万円となり、 前年度と比べると 8,442 万円の減少となっている。

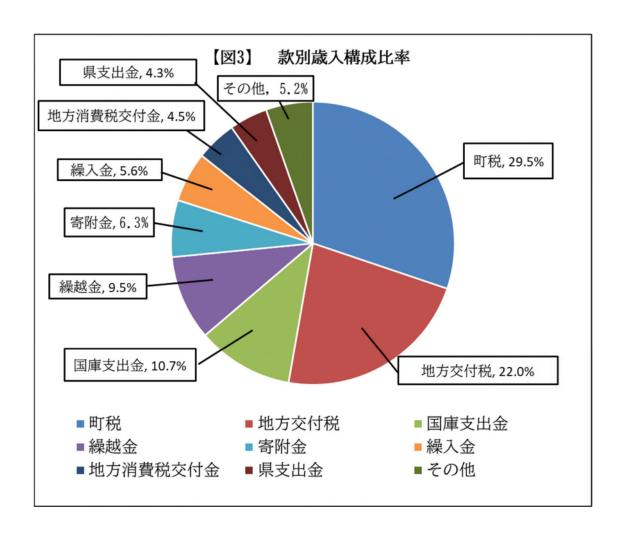
(2) 歳入

I. 歲入決算状況

歳入決算額の予算現額及び前年度との比較状況は次のとおりである。

表 4 款別歳入決算状況の比較

		令和3年度			令和	4年度		
	款	決算額	予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	対比
		伏异识	A	В	構成比	B-A	増減額	増減率
1	町税	4,164,887	4,271,108	4,560,547	29.5%	289, 439	395,660	9.5%
2	地方譲与税	103,698	99,000	106,931	0.7%	7,931	3,233	3.1%
3	利子割交付金	2,984	2,500	1,602	0.0%	△898	△1,382	△ 46.3%
4	配当割交付金	21,272	11,000	19,598	0.1%	8,598	△1,674	△ 7.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	27,663	10,000	16,993	0.1%	6,993	△10,670	△ 38.6%
6	法人事業税交付金	51,142	30,000	70,662	0.5%	40,662	19,520	38.2%
7	地方消費税交付金	652,066	570,000	697,589	4.5%	127,589	45,523	7.0%
8	ゴルフ場利用税交付金	55,176	45,000	53,710	0.3%	8,710	△1,466	△ 2.7%
9	環境性能割交付金	9,565	7,000	12,442	0.1%	5,442	2,877	30.1%
10	地方特例交付金	306,403	18,000	29,440	0.2%	11,440	△276,963	△ 90.4%
11	地方交付税	3,277,456	2,917,684	3,409,074	22.0%	491,390	131,618	4.0%
12	交通安全対策特別交付金	2,518	2,000	2,269	0.0%	269	△249	△ 9.9%
13	分担金及び負担金	158,833	147,963	161,219	1.0%	13,256	2,386	1.5%
14	使用料及び手数料	96,655	105, 128	108,717	0.7%	3,589	12,062	12.5%
15	国庫支出金	2,076,768	1,873,938	1,660,212	10.7%	△213,726	△416,556	△ 20.1%
16	県支出金	585,118	710,449	658,959	4.3%	△51,490	73,841	12.6%
17	財産収入	80,373	67,777	68,587	0.4%	810	△11,786	△ 14.7%
18	寄附金	941,060	1,053,629	981,402	6.3%	△72,227	40,342	4.3%
19	繰入金	592,997	1, 266, 429	864,809	5.6%	△401,620	271,812	45.8%
20	繰越金	859,166	1,465,478	1,465,479	9.5%	1	606,313	70.6%
21	諸収入	178,806	133, 442	156,917	1.0%	23,475	△21,889	△ 12.2%
22	町債	895,000	462,600	365,900	2.4%	△96,700	△529,100	△ 59.1%
	合計	15, 139, 606	15, 270, 125	15, 473, 058	100.0%	202,933	333,452	2.2%



予算現額と歳入決算額の比較においては、6 の款で予算現額を下回った。しかしながら、町税 2 億 8,943 万円、地方交付税 4 億 9,139 万円等 16 の款で予算現額を上回り、予算現額に対する収入率は 101.3%となり、全体で 2 億 293 万円の収入超過となった。

前年度との比較においては、主に町税 3 億 9,566 万円 (前年度比 9.5%)、繰入金 2 億 7,181 万円 (前年度比 45.8%)等が増加しており、全体で 3 億 3,345 万円の増加となっている。

歳入の構成比率は図 3 のとおりとなっており、上位は町税が 29.5%、続いて 地方交付税が 22.0%、国庫支出金が 10.7%となっている。

II. 自主財源及び依存財源の状況

自主財源及び依存財源の状況は次のとおりである。

表 5 自主財源及び依存財源の状況比較

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	対前年度比
自主財源	金額	7,072,777	8, 367, 677	1,294,900
(%1)	構成比	46.7%	54.1%	7.4%
依存財源	金額	8,066,829	7, 105, 381	△961,448
(%2)	構成比	53.3%	45.9%	△ 7.4%
合計		15, 139, 606	15, 473, 058	333, 452

※1 自主財源

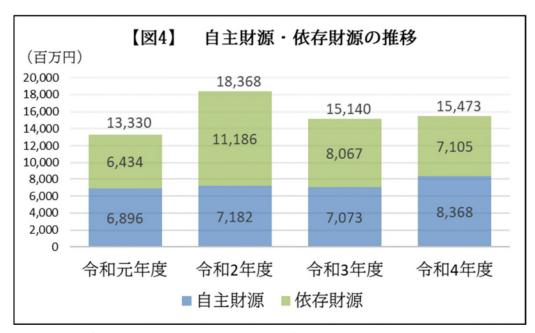
町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

繰入金、繰越金、諸収入

※2 依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、

交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債



自主財源が83億6,768万円、依存財源が71億538万円となっており、前年度と比べると自主財源が増加し、依存財源が減少しており、自主財源の割合が7.4%増加している状況である。これは依存財源の国庫支出金などの減額等によるものである。

III. 款別決算状況

1款 町税

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
4, 271, 108	4,560,547	29.5%	289,439	4, 164, 887	395,660	9.5%

町税は、歳入全体の 29.5%を占める歳入であり、当年度の決算額は予算 現額を 2 億 8,943 万円上回っている。主な要因は、町民税や固定資産税が収 入見込額を上回ったことによる。

前年度と比較すると、個人住民税、減免措置の終了した固定資産税において、収入が増加しており、全体で3億9,566万円(9.5%)の増加となっている。

表 6 町税決算状況比較

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
予 算	3,770,458	4, 271, 108	500,650
調定	4, 312, 948	4,703,228	390, 280
収 入	4, 164, 887	4,560,547	395,660
不納欠損	19,879	17,411	△2,468
収入未済	128, 182	125, 270	△2,912
収入率(対予算)	110.5%	106.8%	
収入率(対調定)	96.6%	97.0%	_

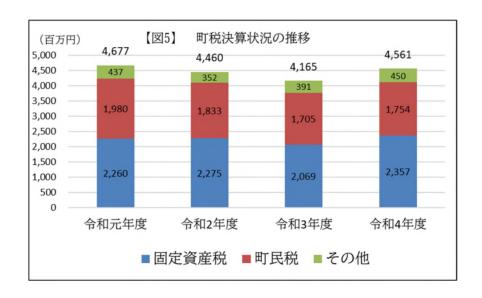


表 7 税目別町税決算状況比較

【町民税】

(単位: 千円) 【**固定資産税**】

(単位:千円)

年度	区分	令和3年度	令和4年度	増減額
	予 算	1,506,300	1,645,000	138,700
	調定	1,697,669	1,763,377	65,708
l	収 入	1,686,324	1,744,634	58,310
現年分	不納欠損	63	0	△63
分分	収入未済	11,282	18,743	7,461
1~	収入率(対予算)	112.0%	106.1%	_
	収入率(対調定)	99.3%	98.9%	-
	予 算	16,002	12,848	△3,154
滞	調定	54,309	43,178	△11,131
納	収 入	18,844	9,225	△9,619
繰	不納欠損	3,963	4,818	855
越分	収入未済	31,502	29,135	△2,367
ガ	収入率(対予算)	117.8%	71.8%	-
	収入率(対調定)	34.7%	21.4%	-

	_			
年度	区分	令和3年度	令和4年度	増減額
	予 算	1,862,139	2, 217, 121	354,982
	調定	2,022,324	2,360,400	338,076
現	収 入	1,983,664	2,327,181	343,517
年	不納欠損	12	92	80
分	収入未済	38,648	33,127	△5,521
	収入率(対予算)	106.5%	105.0%	-
	収入率(対調定)	98.1%	98.6%	-
	予 算	52,362	30,321	△22,041
滞	調定	144, 259	82,281	△61,978
納	収 入	85,426	29,402	△56,024
繰	不納欠損	15,442	12,032	△3,410
越八	収入未済	43,391	40,847	△2,544
分	収入率(対予算)	163.1%	97.0%	-
	収入率(対調定)	59.2%	35.7%	-

【軽自動車税】

(単位:千円)

年度	区分		令和3年度	令和4年度	増減額
	予	算	90,530	94,310	3,780
	調	定	96,201	104,389	8,188
現	収	入	95, 169	103,190	8,021
年	不納:	欠損	0	0	0
分	収入:	未済	1,032	1,199	167
	収入率(対予算)	105.1%	109.4%	-
	収入率(対調定)	98.9%	98.9%	-
	予	算	709	754	45
滞	調	定	3,420	3,426	6
納	収	入	694	738	44
繰	不納欠損 収入未済		399	469	70
越分			2,327	2,219	△108
77	収入率(対予算)	97.9%	97.9%	_
	収入率()	対調定)	20.3%	21.5%	_

【たばこ税】

(単位:千円)

		702			
年度	区分		令和3年度	令和4年度	増減額
	予	算	171,416	195,904	24,488
	調	定	225,550	241,658	16,108
現	収	入	225,550	241,658	16,108
年分	不納	欠損	0	0	0
分	収入	未済	0	0	0
	収入率(対予算)	131.6%	123.4%	-
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	-

į

年度	区分	1	令和3年度	令和4年度	増減額
	予	算	9,200	9,600	400
	調	定	9,007	9,281	274
現年	収	入	9,007	9,281	274
	不納欠損		0	0	0
分	収入未	済	0	0	0
	収入率(対	予算)	97.9%	96.7%	-
	収入率(対	調定)	100.0%	100.0%	-

【ス	、湯税】			(単位:千円)
年度	区分	令和3年度	令和4年度	増減額
	予 算	61,800	65,250	3,450
	調定	60,209	95, 238	35,029
現	収 入	60,209	95, 238	35,029
年	不納欠損	0	0	0
分	収入未済	0	0	0
	収入率(対予算)	97.4%	146.0%	-
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	-

i. 不納欠損の状況

当年度の町税の不納欠損額は 1,741 万円で、前年度と比べると 247 万円の減少となっている。税目毎の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

表 8 町税不納欠損の状況

(単位:円)

	令和3年度		令和4年度	
	金額	件数	金額	前年度比
個人町民税	3,926,609	56	4,345,212	418,603
法人町民税	100,000	2	472,285	372,285
固定資産税	15, 453, 401	235	12, 124, 825	△3,328,576
軽自動車税	399, 400	48	468,600	69,200
計	19,879,410	341	17,410,922	△2,468,488

表 9 町税不納欠損の内訳

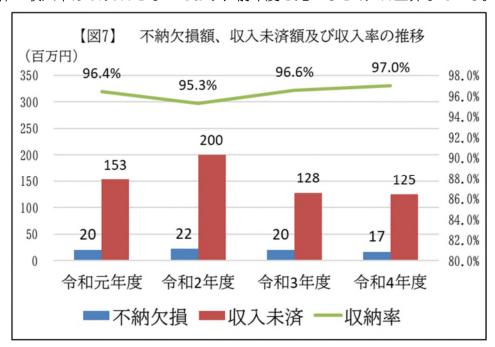
(単位:件、円)

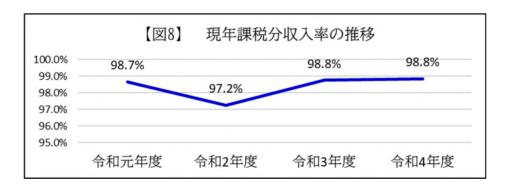
			人住民税	法人住民税		古	定資産税	轁	自動車税	合計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	所在不明	5	75, 154	0	0	16	376,300	3	14,800	24	466, 254
時	死亡	1	785,641	0	0	29	2, 191, 400	2	20,400	32	2, 997, 441
-	法人倒産	0	0	1	420,500	3	42,000	0	0	4	462,500
効	生活困窮等	27	1, 222, 093	0	0	78	2,760,200	33	292,900	138	4, 275, 193
	小計	33	2,082,888	1	420,500	126	5,369,900	38	328, 100	198	8,201,388
	所在不明	10	358,036	0	0	68	1,196,700	1	8,000	79	1,562,736
執	死亡	3	78,460	0	0	15	641,200	2	10,000	20	729,660
行停	法人倒産	1	68, 205	1	51,785	17	3,689,700	1	2,000	20	3,811,690
止	生活困窮等	9	1,757,623	0	0	9	1,227,325	6	120,500	24	3, 105, 448
	小計	23	2, 262, 324	1	51,785	109	6,754,925	10	140,500	143	9, 209, 534
	合計	56	4, 345, 212	2	472, 285	235	12, 124, 825	48	468,600	341	17,410,922

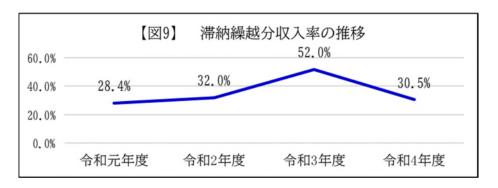


ii. 収入率の状況

町税の予算額に対する収入率は、現年課税分が98.8%で前年度と比べ同水準となり、滞納繰越分が30.5%で前年度と比べ21.5%下降している。また、町税全体の収入率は97.0%となっており、前年度と比べると0.4%上昇している。







2款 地方讓与税

(単位:千円)

予算現額	·算現額 決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比		
A	В	144 15 4 4	B-A	決算額	増減額	増減率	
99,000	106,931	0.7%	7,931	103,698	3,233	3.1%	

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税に 分類され、それぞれ町道の延長、面積及び私有林人工林面積等により算出さ れ、国から譲与されるものである。決算額は1億693万円で、前年度と比べ 323万円の増加となっており、前年度並みの決算額となった。

3款 利子割交付金

(単位:千円)

予算現額	予算現額 決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比	
A	В	構成比	との比較 B-A	決算額	増減額	増減率
2,500	1,602	0.0%	△ 898	2,984	△ 1,382	△ 46.3%

利子割交付金は、県に納付された県民税利子割額の 59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は 160 万円で、前年度と比べると 138 万円減少している。

4款配当割交付金

(単位:千円)

予算現額	現額 決算額 予算現額 との比較		前年度	前年度対比		
A	В	構成比	とり元章X B-A	決算額	増減額	増減率
11,000	19,598	0.1%	8,598	21,272	△ 1,674	△ 7.9%

配当割交付金は、県に納付された県民税配当割額の 59.4%相当額を当該 市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は 1,960 万円で、前年度と比べると 167 万円減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

予算現額	算現額 決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
10,000	16,993	0.1%	6,993	27,663	△ 10,670	△ 38.6%

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付された県民税株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は1,699万円で、前年度と比べると1,067万円減少している。

6款法人事業税交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度	付比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
30,000	70,662	0.5%	40,662	51, 142	19,520	38.2%

法人事業税交付金は、県の法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を 市町村に対し、従業員数で按分して交付するものである。決算額は 7,066 万 円で、前年度と比べると 1,952 万円増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度	対比
A	В	構成比			増減額	増減率
570,000	697,589	4.5%	127,589	652,066	45,523	7.0%

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町村の国勢調査による人口等により按分され交付されるものである。決算額は6億9,759万円で、前年度と比べると4,552万円増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

予算現額	算現額 決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比	
A	A B	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
45,000	53,710	0.3%	8,710	55,176	△ 1,466	△ 2.7%

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。決算額は5,371万円で、前年度と比べると147万円減少している。

9款環境性能割交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額	前年度 決算額	前年度	対比
A	В	構成比	との比較 B-A		増減額	増減率
7,000	12,442	0.1%	5,442	9,565	2,877	30.1%

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%相当額を当該市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

この環境性能割交付金は、普通自動車に係る自動車税環境性能割額から算出され交付されているもので、軽自動車分については、1 款町税の軽自動車税環境性能割として交付されている。決算額は 1,244 万円で、前年度と比べると 288 万円増加している。

10款 地方特例交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度決算額	前年度	対比
A	В	構成比	B-A		増減額	増減率
18,000	29,440	0.2%	11,440	306,403	△ 276,963	△ 90.4%

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施 に伴う減収補填分として 2,879 万円の決算額となっている。また、固定資産 税の減免措置による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付 金が交付されたが、前年度と比べると 2 億 7,696 万円(△90.4%)減少して いる。

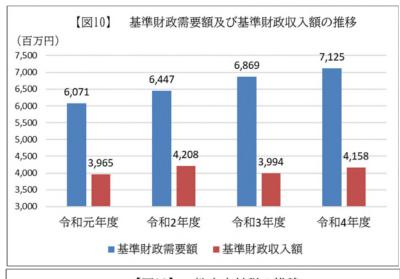
11款 地方交付税

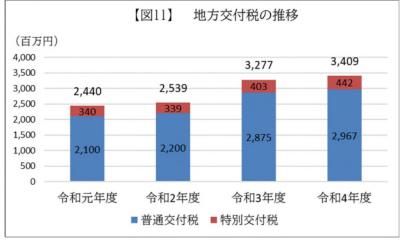
(単位:千円)

予算現額	決算額	予算現額 との比較		前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
2,917,6	3,409,074	22.0%	491,390	3, 277, 456	131,618	4.0%

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、一定割合で国から交付されるものである。

決算額は34億907万円で、前年度と比べると1億3,162万円(4.0%)増加している。主な要因は、景気が上向いたため、臨時財政対策債の振替額が抑えられ、交付税額の増額となり、普通交付税(前年度比9,231万円増)・特別交付税(前年度比3,931万円増)が共に増額となった。





12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
2,000	2,269	0.0%	269	2,518	△ 249	△ 9.9%

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を財源とし、町が行う道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるため交付されるものである。決算額は227万円で、前年度と比べると25万円(△9.9%)減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円)

予算現額	決算額	予算現額 との比較		前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
147,963	161,219	1.0%	13,256	158,833	2,386	1.5%

決算額は1億6,122万円となっており、全て負担金である。内訳は児童措置費負担金(主に保育所の保育料)5,057万円、老人措置費負担金78万円、サイン計画事業費負担金10万円、社会教育費負担金91万円、学校教育負担金1億886万円となっている。前年度と比べると、239万円の増加となっている。

また、児童措置費負担金おいては、9千円(前年度比6万円減)が不納欠損となり、6万円(前年度比3万円減)が収入未済額となっている。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度 決算額	前年度	対比
A	В	構成比	との比較 B-A		増減額	増減率
105, 128	108,717	0.7%	3,589	96,655	12,062	12.5%

使用料の決算額は、7,053万円となっており、内訳は温泉休養施設使用料 (芙蓉の湯、健康プラザ使用料)690万円、商工使用料(蝙蝠穴、いやしの 里使用料)940万円、土木使用料(町道使用料等)1,002万円、住宅使用料 (町営住宅使用料)1,729万円、教育使用料(町民体育館、町民グラウンド 等使用料)2,282万円、農林水産使用料2万円、富士高原診療所使用料408 万円となっている。収入未済額は、町営住宅の使用料である住宅使用料で 425万円といやしの里根場施設使用料335万円となっている。

手数料の決算額は、3,819 万円となっており、内訳は総務手数料(主に証明書発行手数料)1,407 万円、衛生手数料(主に廃棄物処理手数料)2,269 万円、土木手数料(屋外広告物許可手数料)143 万円となっている。

合計の決算額は前年度と比べると 1,206 万円増加している。

15款国庫支出金

(単位:千円)

	予算現額	決算額		予算現額	前年度	前年度対比	
	A	В	構成比	との比較 B-A	決算額	増減額	増減率
İ	1,873,938	1,660,212	10.7%	△ 213,726	2,076,768	△ 416,556	△ 20.1%

決算額は 16 億 6,021 万円となっており、前年度と比べると、4 億 1,656 万円 (△20.1%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や子育て世帯臨時特別給付金事業が終了したことによる減少となった。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較

			筆 変質	前年度	単位・十円 <i>)</i> 対比
	区分	令和3年度	令和4年度	増減額	
国庫負担	3金	897, 262	874,524	△22,738	△ 2.5%
I	生費国庫負担金	718, 565	707, 884	△10,681	△ 1.5%
	身体障害者保護費負担金	239, 995	241, 151	1,156	0.5%
	国民健康保険基盤安定負担金	27, 245	28, 375	1,130	4.1%
	被用者児童手当負担金	66, 982	65,515	△1,467	△ 2.2%
	非被用者児童手当負担金	8, 244	7,500	△744	△ 9.0%
	特例給付負担金	10,757	6,087	△4,670	△ 43.4%
	被用者小学校修了前負担金	123, 270	122, 291	△979	△ 0.8%
	非被用者小学校修了前負担金	30, 246	30,521	275	0.9%
	児童措置費国庫負担金	152,940	148,551	△4,389	△ 2.9%
	中学校修了前給付負担金	47,206	44,942	△2,264	△ 4.8%
	介護低所得者保険料軽減負担金	11,680	12,951	1,271	10.9%
衛	生費国庫負担金	178,697	110,407	△68,290	△ 38.2%
	養育医療費国庫負担金	863	575	△288	△ 33.4%
	保健衛生費負担金	177,834	109,832	△68,002	△ 38.2%
教	育 費国庫負担金	0	56,233	56,233	
	公立学校施設整備費負担金	0	56,233	56,233	-
国庫補助		1,170,989	777,007	△393,982	△ 33.6%
総	務費国庫補助金	302,731	509,354	206,623	68.3%
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	173, 278	58,980	△114,298	△ 66.0%
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	0	102,465	102,465	_
	総務費補助金	7,752	9,111	1,359	17.5%
	個人番号カード交付事業費補助金	11,533	3,001	△8,532	△ 74.0%
	新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金	110,168	335,797	225,629	204.8%
民	生費国庫補助金	475,997	73,073	△402,924	△ 84.6%
	社会福祉費補助金	10,807	10,802	△5	△ 0.0%
	児童福祉費補助金	51,350	59,470	8,120	15.8%
	子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	413,840	2,801	△411,039	△ 99.3%
衛	生費国庫補助金	291,101	175,232	△115,869	△ 39.8%
	環境衛生費補助金	1,770	2,002	232	13.1%
_	保健衛生費補助金	289, 331	173,230	△116,101	△ 40.1%
土	土木費国庫補助金	94, 422	17,548	△76,874	△ 81.4%
	土木費補助金	0	7,815	7,815	_
	住宅耐震診断費補助金	45	67	22	48.9%
	地域住宅交付金	7,802	9,666	1,864	23.9%
	防災・安全交付金	86,575	0	△86,575	△ 100.0%
教	了育費国庫補助金 	378	145	△233	△ 61.6%
	小学校費補助金	363	113	△250	△ 68.9%
	中学校費補助金	15	32	17	113.3%
商	i工費国庫補助金 「	6,360	1,655	△4,705	△ 74.0%
	観光費補助金	6,360	1,655	△4,705	△ 74.0%

(単位:千円)

		区分	決算	類	前年度対比	
		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
委託会	委託金 総務費委託金		8,517	8,681	164	1.9%
			395	476	81	20.5%
		総務費委託金	395	476	81	20.5%
	民生費委託金		8,122	8,205	83	1.0%
		社会福祉費委託金	7,960	8,042	82	1.0%
		児童福祉費委託金	162	163	1	0.6%

16款 県支出金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度 沖質類	前年度	対比
A	В	構成比	とり元章X B-A	決算額	増減額	増減率
710,449	658,959	4.3%	△ 51,490	585, 118	73,841	12.6%

決算額は 6 億 5,896 万円となっており、前年度と比べると 7,384 万円 (12.6%) 増加している。内訳は、県負担金が 69 万円 (△0.2%) の減、県補助金が 6,451 万円 (33.4%) の増、委託金が 1,043 万円 (46.7%) の増となっており、詳細は次表のとおりである。

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較

区分	決算	算額	前年度対比	
区 ガ	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
県負担金	369,358	368,668	△690	△ 0.2%
民生費県負担金	368, 424	368,290	△134	△ 0.0%
身体障害者保護費負担金	115,975	118,437	2,462	2.1%
国民健康保険基盤安定制度負担金	81,742	82,845	1, 103	1.3%
被用者児童手当負担金	7,241	7,083	△158	△ 2.2%
非被用者児童手当負担金	2,061	1,875	△186	△ 9.0%
被用者小学校修了前負担金	30,818	30,573	△245	△ 0.8%
非被用者小学校修了前負担金	7,562	7,630	68	0.9%
児童措置費県負担金	64,454	60,311	△4, 143	△ 6.4%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	38, 241	40,304	2,063	5.4%
特例給付負担金	2,689	1,522	△1,167	△ 43.4%
中学校修了前給付負担金	11,801	11,235	△566	△ 4.8%
介護低所得者保険料軽減負担金	5,840	6,475	635	10.9%
衛生費県負担金	934	378	△556	△ 59.5%
養育医療費県負担金	332	378	46	13.9%
産前産後ケアセンター負担金	602	0	△602	△ 100.0%

	決算	至額	前年度対比		
区分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
脚金	193,015	257, 525	64, 510	33.4%	
総務費県補助金	51,210	86, 294	35, 084	68.5%	
総務費補助金	51,210	52, 306	1,096	2.1%	
生活困窮世帯緊急生活支援金事業費補助金	0	33,988	33, 988	_	
民生費県補助金	91,502	98, 206	6,704	7.3%	
社会福祉費補助金	57,462	57, 362	△100	△ 0.2%	
児童福祉費補助金	27,715	34,093	6,378	23.0%	
母子福祉費補助金	6,325	6,751	426	6.79	
衛生費県補助金	24,571	27,688	3, 117	12.79	
保健衛生費補助金	22,579	24, 542	1,963	8. 79	
環境衛生費補助金	1,992	3, 146	1, 154	57.99	
農林水産業費県補助金	13, 752	26, 561	12, 809	93. 19	
農業費補助金	2,386	3, 597	1,211	50.89	
農業振興費補助金	1,541	15, 527	13, 986	907.69	
生産調整推進対策事業補助金	223	219	∆4	△ 1.89	
林業費補助金	7,682	7,218	△464	△ 6.09	
畜産費県補助金	1,920	0	△1,920	△ 100.09	
商工費県補助金	59	4,960	4, 901	8306.89	
商工費補助金	0	993	993	_	
観光費補助金	59	3,967	3,908	6623.79	
土木費県補助金	68	1, 128	1,060	1558.89	
国土利用計画補助金	45	79	34	75.69	
住宅耐震診断費補助金	23	34	11	47.8	
景観形成支援事業費補助金	0	1,015	1,015	_	
教育費県補助金	12, 263	12,688	425	3.5	
小学校費補助金	8, 445	7,377	△1,068	△ 12.6	
中学校費補助金	314	346	32	10. 2	
社会教育費補助金	3,504	4,965	1,461	41.7	
任金	22,335	32,766	10, 431	46.7	
総務費委託金	19,467	28,871	9, 404	48.3	
総務費委託金	4,577	4, 432	△145	△ 3.2	
統計調査費委託金	1,529	1, 137	△392	△ 25.6	
選挙費委託金	13,361	23, 302	9,941	74.4	
民生費委託金	262	1,495	1, 233	470.6	
社会福祉費委託金	261	1,495	1,234	472.8	
児童福祉費委託金	1	0	△1	△ 100.0	
衛生費委託金	11	11	0	0.0	
保健衛生費委託金	11	11	0	0.0	
農林水産業費委託金	282	234	△48	△ 17.0	
			△48	△ 17.0	
農業費委託金	282	234	△10		
農業費委託金 商工費委託金	282 1,312	1,312	0		
商工費委託金	1,312			0.09	
		1,312	0	0.09	

17款 財産収入

(単位:千円)

予算現額	決算額	決算額 予算現 との比		前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
67,777	68,587	0.4%	810	80,373	△ 11,786	△ 14.7%

決算額は 6,859 万円となっており、前年度と比べると 1,179 万円 (△14.7%)減少している。内訳は、町が所有する建物及び土地等の貸付収入が 5,876 万円(前年度比 82 万円減)、基金利子が 794 万円(前年度比 75 万円減)、不動産の売払い収入が 189 万円(前年度比 1,020 万円減)となっている。

18款寄附金

(単位:千円)

予算現額	算現額 決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率	
1,053,629	981,402	6.3%	△ 72,227	941,060	40,342	4.3%	

決算額は 9 億 8,140 万円となっており、前年度と比べると 4,034 万円 (4.3%) 増加している。主なものはふるさと納税による寄附金で、決算額 9 億 5,571 万円となった。

19款繰入金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
1,266,429	864,809	5.6%	△ 401,620	592,997	271,812	45.8%

決算額は8億6,481万円となっており、前年度と比べると2億7,181万円(45.8%)増加している。その主な要因は、ふるさと納税寄附事業に対するものや財政調整基金を繰入れたことにより増額となった。当年度の内訳は、基金の繰入金がふるさと応援寄附基金から4億5,000万円(前年度比1億円

増)、財産区特別会計からの繰入金が1億5,346万円(前年度比8,954万円減)となっている。財産区特別会計繰入金の内訳は次表のとおりである。

表 12 各財産区特別会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

Γ.Δ.	人和二年度	今和9年 帝	令和3年度		令和4年度	
区分	令和元年度	令和2年度	市和3年度	決算額	増減額	増減率
船津財産区	50,459	234, 280	41,241	48,389	7, 148	17.3%
小立財産区	41,196	42,165	151,455	39,954	△111,501	△ 73.6%
大石財産区	3,444	2,666	2,942	3,319	377	12.8%
河口財産区	5,423	4,782	6,318	4,756	△1,562	△ 24.7%
勝山財産区	19,321	14,506	27,902	43,466	15,564	55.8%
長浜財産区	1,891	1,643	1,510	1,591	81	5.4%
西湖財産区	5,627	4,551	4,513	4,595	82	1.8%
大嵐財産区	7,951	5,515	5,649	5,842	193	3.4%
青木ヶ原財産区	270	270	270	270	0	0.0%
精進財産区	542	541	535	537	2	0.4%
本栖財産区	136	133	125	119	△6	△ 4.8%
富士ヶ嶺財産区	553	540	537	621	84	15.6%
合計	136,813	311,592	242,997	153,459	△89,538	△ 36.8%

20款繰越金

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
1,465,478	1,465,479	9.5%	1	859,166	606,313	70.6%

決算額は14億6,548万円となっており、前年度と比べると6億631万円 (70.6%) 増加している。内訳は、令和3年度からの繰越事業費に充てるべき繰越金として470万円(繰越明許費繰越額470万円)と、決算上の純剰余金として純繰越額14億6,501万円となっている。

21款諸収入

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度	対比
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
133,442	156,917	1.0%	23, 475	178,806	△ 21,889	△ 12.2%

決算額は1億5,692万円となっており、前年度と比べると2,189万円 (△12.2%) 減少している。内訳は次表のとおりである。

表 13 諸収入内訳と前年度との比較

(単位:千円)

区分	決算	算額	前年度対比		
<u></u>	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
延滞金加算金及び過料	5,802	7,909	2,107	36.3%	
町預金利子	1,405	33	△1,372	△ 97.7%	
雑入	171,599	141,784	△29,815	△ 17.4%	
受託事業収入	0	7,191	7,191	_	
合計	178,806	156,917	△21,889	△ 12.2%	

> 主な雑入

新型コロナウイルスワクチン接種受託料 3,881 千円

ゴミ袋販売収入 26,075 千円

いやしの里事業等収入 27,000 千円 等

22款 町債

(単位:千円)

予算現額	決算額		予算現額 との比較	前年度	前年度対比	
A	В	構成比	B-A	決算額	増減額	増減率
462,600	365,900	2.4%	△ 96,700	895,000	△ 529,100	△ 59.1%

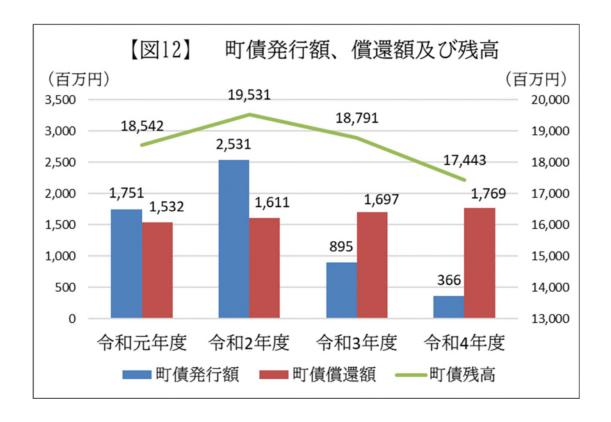
決算額は3億6,590万円となっており、前年度と比べると5億2,910万円 減少している。主な要因は、船津小学校改築事業の終了に伴う、合併特例事 業債(前年比1億5,820万円減)や学校教育施設等整備事業債(前年比8,590万円減)が減少し、全体として対前年度比59.1%の大幅な減となった。

町債の内訳は次表のとおりである。

表 14 町債の発行状況比較

		\ 1	·加· 1111/	
△和?年度	令和4年度			
中州9十段	決算額	増減額	増減率	
455,000	188,900	△266,100	△ 58.5%	
158, 200	0	△158,200	△ 100.0%	
6,600	5, 400	△1,200	△ 18.2%	
33, 200	43, 100	9,900	29.8%	
136,500	50,600	△85,900	△ 62.9%	
62,500	2, 100	△60,400	△ 96.6%	
14,900	0	△14,900	△ 100.0%	
43, 100	85,500	42,400	98.4%	
0	700	700	_	
0	1,500	1,500	_	
440,000	177,000	△263,000	△ 59.8%	
440,000	177,000	△263,000	△ 59.8%	
895,000	365, 900	△529,100	△ 59.1%	
5.9%	2.4%	_	-	
18, 790, 657	17, 443, 365	△1,347,292	△ 7.2%	
6, 123, 417	5, 756, 474	△366,943	△ 6.0%	
12, 667, 240	11,686,891	△980,349	△ 7.7%	
	158, 200 6, 600 33, 200 136, 500 62, 500 14, 900 43, 100 0 440, 000 440, 000 895, 000 5, 9% 18, 790, 657 6, 123, 417	決算額 455,000 188,900 158,200 0 6,600 5,400 33,200 43,100 136,500 50,600 62,500 2,100 14,900 0 43,100 85,500 0 700 440,000 177,000 440,000 177,000 895,000 365,900 5.9% 2.4% 18,790,657 17,443,365 6,123,417 5,756,474	令和3年度 令和4年度 決算額 増減額 455,000 188,900 △266,100 158,200 0 △158,200 6,600 5,400 △1,200 33,200 43,100 9,900 136,500 50,600 △85,900 62,500 2,100 △60,400 14,900 0 △14,900 43,100 85,500 42,400 0 700 700 0 1,500 1,500 440,000 177,000 △263,000 440,000 177,000 △263,000 895,000 365,900 △529,100 5.9% 2.4% - 18,790,657 17,443,365 △1,347,292 6,123,417 5,756,474 △366,943	

町債の発行及び償還状況並びに町債現在高の推移は次のとおりである。



(3) 歳出

I. 款別歲出決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

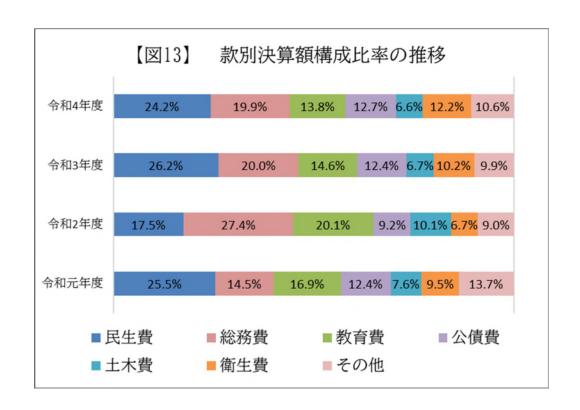
表 15 歳出款別決算状況の比較

(単位:千円)

	令和3年度		令和4	1年度		
項目	计管据	マ管理姫	油管瘤	前年周	前年度対比	
	決算額	予算現額	決算額	増減額	増減率	
1款 議会費	89,025	91,601	89,660	635	0.7%	
2款 総務費	2,734,076	3, 163, 809	2,766,451	32, 375	1.2%	
3款 民生費	3,582,633	3,524,925	3,368,919	△213,714	△ 6.0%	
4款 衛生費	1,391,380	1,859,735	1,699,750	308, 370	22.2%	
5款 農林水産業費	215,066	211, 240	200, 182	△14,884	△ 6.9%	
6款 商工費	508,535	705,643	619,904	111,369	21.9%	
7款 土木費	913,612	968,682	915,576	1,964	0.2%	
8款 消防費	540,926	594,642	563, 575	22,649	4.2%	
9款 教育費	2,001,738	2,312,186	1,923,574	△78, 164	△ 3.9%	
10款 公債費	1,697,136	1,824,199	1,768,528	71,392	4.2%	
11款 諸支出金	0	0	0	0	-	
12款 予備費	0	13,463	0	0	-	
合計	13,674,127	15, 270, 125	13,916,119	241,992	1.8%	

表 16 歲出款別執行率

項目	予算現額	決算額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1款 議会費	91,601	89,660	0.6%	0	1,941	97.9%
2款 総務費	3, 163, 809	2,766,451	19.9%	1,600	395,758	87.4%
3款 民生費	3,524,925	3,368,919	24.2%	180	155,826	95.6%
4款 衛生費	1,859,735	1,699,750	12.2%	3,000	156,985	91.4%
5款 農林水産業費	211,240	200,182	1.4%	0	11,058	94.8%
6款 商工費	705,643	619,904	4.5%	0	85,739	87.8%
7款 土木費	968,682	915,576	6.6%	6,900	46,206	94.5%
8款 消防費	594,642	563,575	4.0%	11,770	19, 297	94.8%
9款 教育費	2,312,186	1,923,574	13.8%	267,982	120,630	83.2%
10款 公債費	1,824,199	1,768,528	12.7%	0	55,671	96.9%
11款 諸支出金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12款 予備費	13,463	0	0.0%	0	13,463	0.0%
合計	15, 270, 125	13,916,119	100%	291,432	1,062,574	91.1%



歳出決算額は、139億1,612万円となり、前年度と比べると2億4,199万円(1.8%)増加している。主な要因は、大学生等生活支援給付金事業、電気自動車急速充電器入替事業の実施や、ふるさと応援寄附事業の返礼品報償費増額による総務費の増加(前年度比3,238万円増)、温泉給湯掘削用地購入事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の国庫返還金や、富士・東部広域環境事務組合負担金による衛生費の増加(前年度比3億837万円増)、新型コロナウイルス感染症対策である宿泊支援事業や十二ヶ岳等登山道整備事業による商工費の増加(前年度比1億1,137万円増)、富士五湖広域行政事務組合消防費負担金増額による消防費の増加(前年度比2,265万円増)等によるものである。

翌年度繰越額は2億9,143万円で、繰越明許費繰越額として船津小学校体育 館改修事業、町民プール改修事業等によるもの、事故繰越額として住宅団地造 成助成金交付事業によるものである。

予算現額から決算額と翌年度繰越額を除いた不用額は、全体で 10 億 6,257 万円 (前年度比 3,003 万円減) となり、予算現額に対する割合は 6.9% (前年度7.2%) であった。

予算執行率は全体で 91.1%となり、前年度の 91.0%に比べ 0.1%の増加となった。

一般会計から他会計への繰出金の状況は次のとおりである。

表 17 一般会計から他会計への繰出金の状況

(単位:千円)

款-項-目	区分	令和3年度		令和4年度	
	<u>Б</u> Л	決算額	決算額	増減額	増減率
2-1-5	小立財産区特別会計繰出金	11,600	0	△11,600	△ 100.0%
3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	145, 445	148,419	2,974	2.0%
3-1-2	介護保険特別会計繰出金	292,510	300,560	8,050	2.8%
3-1-2	介護予防支援事業特別会計繰出金	4,329	5,044	715	16.5%
3-1-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	74,631	77,428	2,797	3.7%
3-2-3	国民健康保険特別会計繰出金	796	824	28	3.5%
4-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	37,414	38,404	990	2.6%
4-1-3	本栖下水道事業特別会計繰出金	5,830	5,911	81	1.4%
4-1-4	河口湖治水事業特別会計繰出金	9,007	9,281	274	3.0%
4-3-1	上九一色簡易水道特別会計繰出金	30,000	28,000	△2,000	△ 6.7%
4-3-1	河口湖簡易水道特別会計繰出金	14,681	16,066	1,385	9.4%
4-3-1	温泉事業特別会計繰出金	2,500	5,000	2,500	100.0%
4-3-1	足和田簡易水道特別会計繰出金	9,881	9,829	△52	△ 0.5%
6-1-3	小立財産区特別会計繰出金	31,600	31,600	0	0.0%
6-1-3	船津財産区特別会計繰出金	26,600	22,600	△4,000	△ 15.0%
6-1-5	長浜財産区特別会計繰出金	1,883	2,083	200	10.6%
6-1-5	西湖財産区特別会計繰出金	2,717	3,417	700	25.8%
7-4-4	精進特定環境保全公共下水道事業特別会 計繰出金	17,355	17,703	348	2.0%
7-4-4	下水道事業特別会計繰出金	357,747	485,239	127,492	35.6%
9-4-6	船津財産区特別会計繰出金	1,000	1,000	0	0.0%
	슴 計	1,077,526	1,208,408	130,882	12.1%

15 の会計に合計 12 億 841 万円を繰り出しており、前年度と比べると 1 億 3,088 万円の増加となった。

II. 款別決算状況

1款 議会費

(単位:千円)

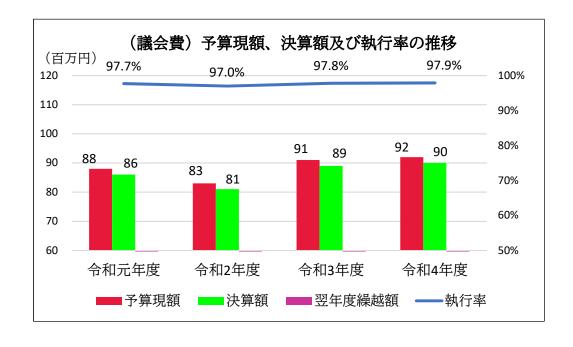
	予算 当年度 現額 決算額	当任度		翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比	
		決算額	構成 比率					増減額	増減率
	91,601	89,660	0.6%	0	1,941	97.9%	89,025	635	0.7%

決算額は 8,966 万円となっており、前年度と比べると 635 万円 (0.7%) 増加している。主な増加の要因は、人事異動に伴う職員給与や職員手当等の増によるものである。

また、不用額は194万円で執行率は97.9%となっている。

> 主な支出済額

● 1 項. 議会費 1 目. 議会費 議員報酬 3,532 万円 職員手当等 20,372 万円 共済費 1,461 万円



2款総務費

(単位:千円)

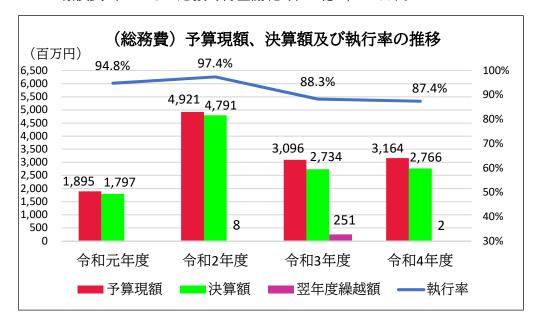
予 質	予算 当年度 現額 決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
3, 163, 809	2,766,451	19.9%	1,600	395,758	87.4%	2,734,076	32, 375	1.2%

決算額は27億6,645万円となっており、前年度と比べると3,238万円 (1.2%) 増加している。主な要因は、大学生等生活支援給付金事業、電気自動車 急速充電器入替事業や、ふるさと応援寄附事業の寄附額増加に伴い、返礼品報償 費の増額となった。

また、不用額は3億9,576万円で執行率は87.4%となっている。なお、住宅団 地造成助成金交付事業として160万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

- 1 項. 総務管理費 1 目. 一般管理費 給料 1 億 6,726 万円 職員手当等 1 億 1,442 万円
- 1 項. 総務管理費 4 目. 財産管理費 積立金 10 億 6,978 万円 (財政調整基金 2 億 4,000 万円、公共施設建設基金積立金 2 億円、 ふるさと応援寄附基金積立金 4 億 6,770 万円 等)
- 1 項.総務管理費 5 目.企画費 報償費(ふるさと応援寄付金謝礼等)3億6,167万円



3款民生費

(単位:千円)

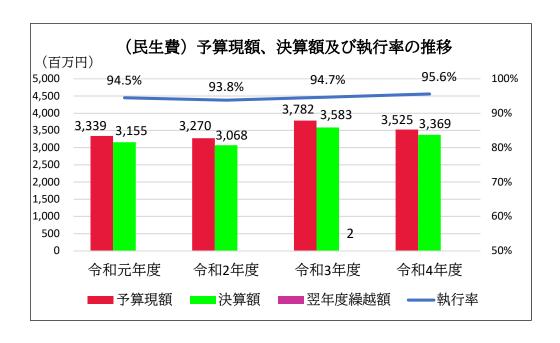
予算 当年度 現額 決算額	当年度		翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比	
	構成 比率	増減額					増減率	
3, 524, 925	3, 368, 919	24.2%	180	155, 826	95.6%	3,582,633	△213,714	△ 6.0%

決算額は 33 億 6,892 万円となっており、前年度と比べると 2 億 1,371 万円 (△6.0%)減少している。主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子 育て世帯臨時特別給付金事業の終了により減少となった。

また、不用額は1億5,583万円で、執行率は95.6%となっている。なお、保育 所等通園バス安全装置設置事業として18万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

- 1 項. 社会福祉費 1 目. 社会福祉総務費扶助費(介護給付訓練等給付費等) 5 億 8,422 万円
- 1 項. 社会福祉費 2 目. 老人福祉費 繰出金(介護保険、後期高齢者医療保険特別会計繰出金等)3 億 8,303 万円
- 2 項. 児童福祉費 2 目. 児童措置費 扶助費 (児童手当) 3 億 9,669 万円



4款衛生費

(単位: 千円)

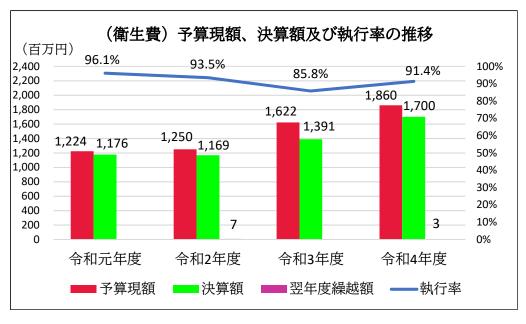
予算	当年度			不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
現額		構成 比率					増減額	増減率
1,859,735	1,699,750	12.2%	3,000	156,985	91.4%	1,391,380	308, 370	22.2%

決算額は16億9,975万円となっており、前年度と比べると3億837万円 (22.2%) 増加している。主な要因は、温泉給湯掘削用地購入事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、富士・東部広域環境事務組合負担金が増加の主な要因である。

また、不用額は1億5,699万円で、執行率は91.4%となっている。なお、出産・子育て応援交付金事業として300万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

- 1 項. 保健衛生費 1 目. 保健衛生総務費 扶助費 1 億 4,084 万円 (子ども医療費助成金、乳幼児用おむつ用品給付助成金、 ようこそ赤ちゃん事業治療費助成金 等)
- 1 項. 保健衛生費 2 目. 予防費 委託料 2 億 7,572 万円 (予防接種委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 等)
- 2 項. 清掃費 1 目. 清掃総務費 負担金、補助及び交付金 3 億 8,726 万円 (富士・東部広域環境事務組合負担金、富士吉田市環境美化 センター処理費負担金等)



5款農林水産業費

(単位:千円)

予算	当年度		翌年度			前年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
211,240	200, 182	1.4%	0	11,058	94.8%	215,066	△14,884	△ 6.9%

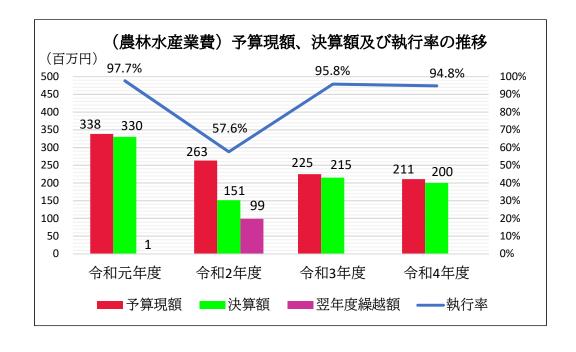
決算額は2億18万円となっており、前年度と比べると1,488万円(△6.9%)減少している。主な要因は、富士ヶ嶺バイオセンター修繕事業の縮小となったことにより減少となっている。

また、不用額は1,106万円で、執行率は94.8%となっている。

> 主な支出済額

● 1 項. 農業費 4 目. 畜産業費

負担金、補助金及び交付 2,847 万円 (配合飼料高騰対策事業等)



6款商工費

(単位:千円)

予算	当年度		翌年度		11 to 1	前年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
705,643	619,904	4.5%	0	85, 739	87.8%	508,535	111,369	21.9%

決算額は6億1,990万円となっており、前年度と比べると1億1,137万円 (21.9%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策である宿 泊支援事業、十二ヶ岳等登山道整備事業等の増額によるものである。

また、不用額は8,574万円で、執行率は87.8%となっている。

> 主な支出済額

● 1 項. 商工費 3 目. 観光費 委託料 1 億 7,763 万円

(公衆トイレ清掃管理委託、駅前観光案内所運営委託等)

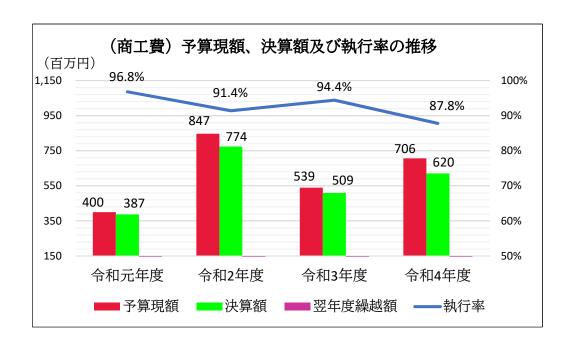
負担金、補助及び交付金 6,404万円

(冬花火等観光イベント負担金及び補助金)

繰出金 (観光施設取得に伴う他会計への借入償還金) 5,420 万円

● 1 項. 商工費 8 目. くらし応援商品券事業費

報償費(くらし応援商品券換金分)1億3,031万円



7款 土木費

(単位: 千円)

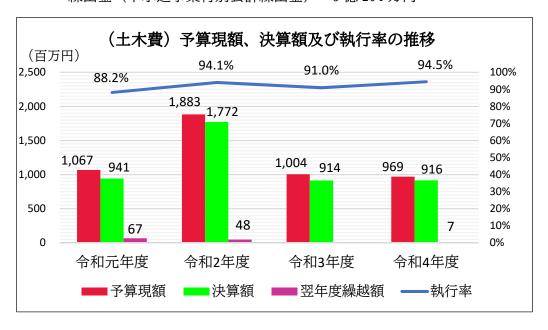
予算	当年度		翌年度			前年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
968,682	915,576	6.6%	6,900	46, 206	94.5%	913,612	1,964	0.2%

決算額は 9 億 1,558 万円となっており、前年度と比べると 196 万円 (0.2%) 増加している。主な要因は、登山道線道路整備事業が終了した減少要因があったものの、下水道事業特別会計繰出金の増額により前年度と同水準額となった。

また、不用額は4,621万円で、執行率は94.5%となっている。なお、都市計画 道路見直し事業として690万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費 委託料(除雪作業委託料 等) 5,808 万円
- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費 工事請負費(町道 0153 号線舗装修繕工事費 等)1億1,570万円
- 4 項. 都市計画費 4 目. 下水道事業費繰出金(下水道事業特別会計繰出金) 5 億 294 万円



8款消防費

(単位: 千円)

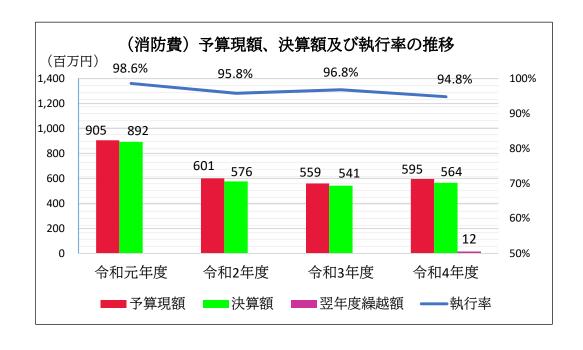
予算	当年度		翌年度			前年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
594,642	563, 575	4.0%	11,770	19, 297	94.8%	540,926	22,649	4.2%

決算額は5億6,358万円となっており、前年度と比べると2,265万円(4.2%)増加している。消防費は、富士五湖広域行政事務組合消防費負担金が増額の要因となった。

また、不用額は1,930万円で、執行率は94.8%となっている。なお、消防車両 更新事業として1,177万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

● 1 項. 消防費 1 目. 常備消防費 負担金、補助及び交付金 4 億 9,574 万円 (富士五湖広域行政事務組合消防費負担金 等)



9款教育費

(単位: 千円)

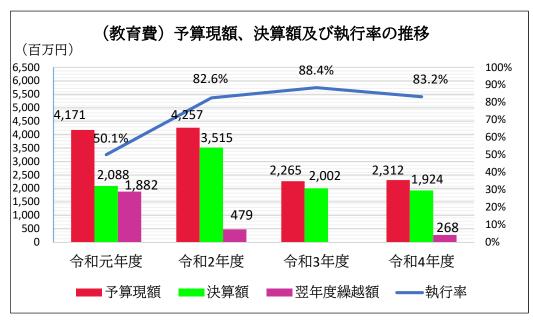
予算	当年度		翌年度			前年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
2, 312, 186	1,923,574	13.8%	267, 982	120,630	83.2%	2,001,738	△78, 164	△ 3.9%

決算額は19億2,357万円となっており、前年度と比べると7,816万円 (△3.9%)減少している。主な要因として、勝山小学校特別教室棟増築工事が増 額要因となったが、船津小学校改築事業、あかつきグラウンドトイレ倉庫建設事 業等が終了したことにより全体として減額となった。

また、不用額は1億2,063万円で、執行率は83.2%となっている。なお、船津小学校体育館改修事業、町民プール改修事業として2億6,798万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な支出済額

- 2 項. 小学校費 3 目. 学校建設費 工事請負費(勝山小学校特別教室棟増築工事等) 2 億 7,616 万円
- 3 項. 中学校費 1 目. 学校管理費 負担金、補助及び交付金(河口湖南中学校組合負担金等)2 億 2,714 万円
- 5 項. 保健体育費 4 目. 学校給食費 負担金、補助及び交付金(学校給食無償化事業等)9,733 万円

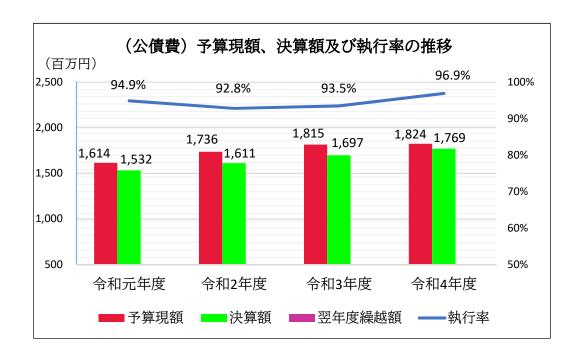


10款公債費

(単位:千円)

予算	当年度		翌年度			前年度	前年度	対比
現額	決算額	構成 比率	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
1,824,199	1,768,528	12.7%	0	55,671	96.9%	1,697,136	71,392	4.2%

決算額は 17 億 6,853 万円となっており、前年度と比べると 7,139 万円 (4.2%) 増加となっている。内訳は元金が 17 億 1,319 万円で、利子が 5,534 万 円となっている。



3. 特別会計

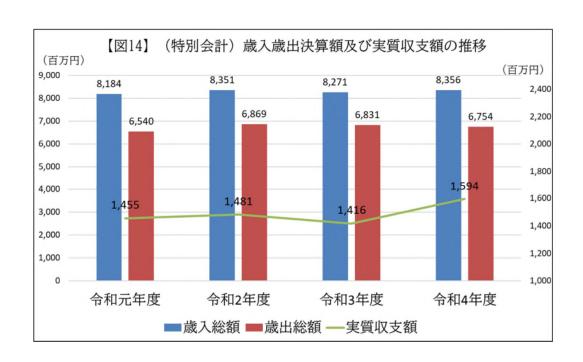
(1) 決算額及び実質収支

各会計の決算状況は次のとおりである。

表 18 会計別決算額及び実質収支

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出	翌年度に繰り越す		実質収支 C-D	
区分	A	В	差引額 C (A-B)	べき財源 D	令和4年度	令和3年度	前年度 比較
国民健康保険特別会計	2,660,274	2,628,134	32, 140	0	32,140	36,864	△4,724
後期高齢者医療特別会計	312,281	311,330	951	0	951	1,180	△229
下水道事業特別会計	1,015,063	928,618	86, 445	0	86,445	1	86, 444
本栖下水道事業特別会計	8,268	8,150	118	0	118	704	△586
精進特定環境保全公共下水道事業 特別会計	24,573	22,732	1,841	0	1,841	1,207	634
温泉事業特別会計	65,850	55,900	9,950	8,600	1,350	3,370	△2,020
船津財産区特別会計	478,937	72,301	406,636	0	406,636	373,878	32, 758
小立財産区特別会計	793,677	88,558	705, 119	0	705,119	658,309	46,810
大石財産区特別会計	34,370	7,023	27,347	0	27,347	28,924	△1,577
河口財産区特別会計	67,019	9,786	57, 233	0	57,233	53,723	3,510
西深沢外十三恩賜県有財産保護財 産区特別会計	4,864	441	4, 423	0	4,423	4,451	△28
勝山財産区特別会計	93,443	66,947	26,496	0	26,496	41,783	△15, 287
長浜財産区特別会計	3,759	1,626	2, 133	0	2,133	1,676	457
西湖財産区特別会計	9,386	5,085	4,301	0	4,301	3,132	1,169
大嵐財産区特別会計	19,784	9,977	9,807	0	9,807	7,395	2,412
青木ヶ原外七字及び小合山七字恩賜 県有財産保護財産区特別会計	4,595	4,392	203	0	203	219	△16
精進財産区特別会計	6,127	923	5, 204	0	5,204	5,125	79
本栖財産区特別会計	640	212	428	0	428	440	△12
富士ヶ嶺財産区特別会計	4,858	1,070	3,788	0	3,788	4,139	△351
大室山外三十字恩賜県有財産保護 財産区特別会計	1,388	875	513	0	513	443	70
河口湖簡易水道事業特別会計	284,978	263,443	21,535	0	21,535	9,694	11,841
足和田簡易水道事業特別会計	42,743	32, 149	10,594	0	10,594	13,016	△2,422
上九一色簡易水道事業特別会計	104,530	97,336	7, 194	10	7,184	14,652	△7,468
船津公園墓地事業特別会計	17,806	11,128	6,678	0	6,678	6,415	263
小立公園墓地事業特別会計	18,766	6,321	12, 445	0	12,445	9,765	2,680
勝山墓地事業特別会計	2,799	1,035	1,764	0	1,764	1,465	299
介護保険特別会計	2,209,184	2,092,869	116,315	0	116,315	94,010	22, 305
介護予防支援事業特別会計	7,969	7,969	0	0	0	0	0
河口湖治水事業特別会計	34,434	8,143	26, 291	0	26,291	24,721	1,570
小立簡易郵便局事業特別会計	13,421	5,106	8,315	0	8,315	9,249	△934
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	10,508	4,194	6,314	0	6,314	6,399	△85
特別会計合計	8,356,299	6,753,777	1,602,522	8,610	1,593,912	1,416,350	177,562



当年度の決算額は、前年度と比べると、歳入では 8,487 万円増加し、歳出では 7,727 万円減少している。実質収支は 16 の会計で増加、14 の会計で減少し、全体としては 1 億 7,756 万円増加している。

(2) 会計別決算状況

◆ 富士河口湖町国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
23	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	2,830,552	歳入	2,709,826	△120, 726	36,864	0	36, 864
卫州3千区	2,030,332	歳出	2,672,962	157, 590	30,004	Ü	30,004
令和4年度	2,862,782	歳入	2,660,274	△202, 508	32, 140	0	32, 140
7和4千及	2,002,102	歳出	2, 628, 134	234, 648	32, 140	U	32, 140
前年度比較	32,230	歳入	△49 , 552	△81,782	△4,724	0	△4 , 724
刊十戊比較	32, 230	歳出	△44,828	77,058	△4, 124	U	∠ 4, 124

国民健康保険の加入者は令和5年4月1日現在で5,518人(人口比20.5%) となっており、前年度と比べると217人減少(令和4年4月1日現在5,735人、 人口比21.5%)した。これは後期高齢者医療保険や社会保険加入者等が年々増加していることにより、歳入歳出額も年々減少傾向にある状況である。

歳入が 26 億 6,027 万円 (前年度比 4,955 万円減)、歳出が 26 億 2,813 万円 (前年度比 4,483 万円減) となっており、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 3,214 万円で前年度と比べると 472 万円の減少となった。

▶ 主な収入済額

- 1款1項. 国民健康保険税 6億463万円
- 5款1項1目.保険給付費等交付金(県負担金) 18億242万円

> 主な支出済額

- 2款1項1目.保険給付費(一般被保険者療養給付費) 14億8,442万円
- 3款1項1目.国保事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)

5億4,386万円

不納欠損額は 1,127 万円となっており、前年度と比べると 692 万円減少している。 内訳は次表のとおりである。

表 19 国民健康保険税不納欠損状況

(単位 件数:人 金額:千円)

	区分	件数	金額
	所在不明	7	258
時	死亡	2	687
	法人倒産	0	0
効	生活困窮等	57	6,672
	小計	66	7,617
±4.	所在不明	8	144
外行	死亡	5	343
1J 虐	法人倒産	0	0
執行停止	生活困窮等	10	3, 164
-11-	小計	23	3,651
	合計	89	11,268

収入未済額は、1億981万円で前年度と比べると481万円増加しており、全て国 民健康保険税の未納分である。国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

表 20 国民健康保険税収納状況

(単位:千円)

年度	区分	令和3年度	令和4年度	増減額
	調定	615,986	620,910	4,924
	収入	589,503	586,866	$\triangle 2,637$
現年分	不納欠損	11	5	$\triangle 6$
	収入未済	26,472	34,039	7,567
	徴収率	95.7%	94.5%	-
	調定	114,778	104,794	△9,984
	収 入	18,075	17,764	△311
滞納繰越分	不納欠損	18, 183	11,263	△6,920
	収入未済	78,520	75,767	$\triangle 2,753$
	徴収率	15.7%	17.0%	-
	調定	730,764	725,704	$\triangle 5,060$
	収 入	607,578	604,630	△2,948
合計	不納欠損	18, 194	11,268	△6,926
	収入未済	104,992	109,806	4,814
	徴収率	83.1%	83.3%	_

◆ 富士河口湖町後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和3年度	292,050	歳入	291,846	△204	1,180	0	1,180
11410-12	232,000	歳出	290,666	1,384	1, 100	V	1, 100
令和4年度	349,053	歳入	312, 281	△36,772	951	0	951
TM4千及	343,000	歳出	311,330	37,723	331	Ü	331
前年度比較	57,003	歳入	20, 435	△36, 568	△229	0	△229
刊十戊比較	31,003	歳出	20,664	36, 339	∠\229	U	∠\229

後期高齢者医療保険の被保険者は令和 5 年 4 月 1 日現在 3,603 人となっており、前年度と比べると 89 人増加(令和 4 年 4 月 1 日現在 3,514 人)した。進む高齢化により被保険者数は年々増加しており、歳入歳出総額もそれぞれ増加が続いている状況である。

当年度の決算額は、歳入が3億1,228万円(前年度比2,044万円増)となっており、歳出が3億1,133万円(前年度比2,066万円増)となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 95 万円となっており、前年度と 比べると 23 万円減少している。

> 主な収入済額

1款1項.後期高齡者医療保険料 2億3,187万円

4 款 1 項. 一般会計繰入金 7,743 万円

> 主な支出済額

2款1項1目.後期高齡者医療広域連合納付金 3億203万円

不納欠損額は9万円(前年度比4万円減)で、全て後期高齢者医療保険料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、33万円(前年度比 49万円増)で、後期高齢者医療保険料未納分や還付未済分である。後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 21 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:千円)

年度	区分	令和3年度	令和4年度	増減額
	調定	214, 277	231,554	17, 277
	収 入	214, 419	231,542	17, 123
現年分	不納欠損	0	1	1
	収入未済	△ 142	11	153
	徴収率	100.1%	100.0%	-
	調定	796	730	△66
	収 入	694	326	△368
滞納繰越分	不納欠損	130	90	△40
	収入未済	△ 28	314	342
	徴収率	87.2%	44.7%	-
	調定	215,073	232, 284	17, 211
	収 入	215, 113	231,868	16,755
合計	不納欠損	130	91	△39
	収入未済	△ 170	325	495
	徴収率	100.0%	99.8%	-

◆ 富士河口湖町下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
23	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	997,792	歳入	960, 743	△37, 049	1	0	1
中州3十茂	331,134	歳出	960,742	37,050	1	U	1
令和4年度	997, 172	歳入	1,015,063	17,891	86, 445	0	86, 445
节和441度	331, 112	歳出	928,618	68, 554	00,443	Ü	00,443
前年度比較	△620	歳入	54, 320	54, 940	86, 444	0	86, 444
刊十戊比較	△020	歳出	△32,124	31,504	00,444	0	00,444

決算額は、歳入が 10 億 1,506 万円(前年度比 5,432 万円増)となっており、 歳出が 9 億 2,862 万円(前年度比 3,212 万円減)となっている。

また、当年度の実質収支 8,645 万円で、前年度と比べると 8,644 万円増加している。

不納欠損額は、317万円(前年度比 15万円増)で、全て下水道使用料未納分であり、徴収権の時効消滅及び執行停止後即欠損によるものである。

収入未済額は、1,001万円(前年度比360万円減)で、内容は下水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が300万円、滞納繰越分が701万円となっている。

> 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 使用料(下水道使用料) 3 億 3,785 万円
- 3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 4 億 8,524 万円
- 6款1項1目.下水道債 1億4,610万円

> 主な支出済額

- 2 款 1 項 1 目. 公共下水道事業費 1 億 4,715 万円 (主に委託料 2,715 万円、工事請負費 1 億 1,956 万円)
- 3 款 1 項. 公債費 (元金及び利子) 4 億 8,506 万円

◆ 本栖下水道事業特別会計

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和3年度	8,407	歳入	8,628	221	704	0	704
13/11/0 1/2	0, 101	歳出	7,924	483	101	v	101
令和4年度	8,593	歳入	8, 268	△325	118	0	118
节相4千及	0, 555	歳出	8,150	443	110	V	110
前年度比較	186	歳入	△360	△546	△586	0	△586
刊十及山牧	100	歳出	226	△40	△7900	U	△7900

決算額は、歳入が 827 万円(前年度比 36 万円減)となっており、歳出が 815 万円(前年度比 23 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 12 万円で、前年度と比べると 59 万円減少している。

不納欠損額は、1万4千円(前年度比1万4千円増)で、全て下水道使用料未納分であり、徴収権の時効消滅及び執行停止後即欠損によるものである。収入未済額は18万円(前年度比2万増)で、内容は下水道使用料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.使用料(下水道使用料) 165万円
- 4款1項1目.一般会計繰入金 591万円

> 主な支出済額

3款1項、公債費(元金及び利子) 458万円

◆ 精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	 		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	22,763	歳入	23,664	901	1,207	0	1,207
卫州3千及	22, 103	歳出	22, 457	306	1, 201	Ü	1, 201
令和4年度	23,090	歳入	24, 573	1,483	1,841	0	1,841
7 和4 4 及	23,090	歳出	22,732	358	1,041	U	1,041
前年度比較	327	歳入	909	582	634	0	634
刊十戊比較	341	歳出	275	52	034	U	034

決算額は、歳入が 2,457 万円(前年度比 91 万円増)となっており、歳出が 2,273 万円(前年度比 28 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 184 万円で、前年度と比べると 63 万円増加している。不納欠損はなく、収入未済額は 24 万円(前年度比 7 万円増)で、内容は下水道使用料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.使用料(下水道使用料) 563万円
- 4款1項1目.一般会計繰入金 1,770万円

> 主な支出済額

3款1項.公債費(元金及び利子) 1,732万円

◆ 富士河口湖町温泉事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	64,317	歳入	42,591	△21,726	3,370	0	3, 370
口小19十/文	04, 317	歳出	39, 221	25,096	3,310	U	3, 310
令和4年度	95,724	歳入	65,850	△29, 874	9,950	8,600	1,350
节和4千段	33, 124	歳出	55,900	39, 824	9, 950	0, 000	1, 550
前年度比較	31,407	歳入	23, 259	△8, 148	6,580	8,600	△2,020
刊一点比拟	31,407	歳出	16,679	14,728	0, 500	0,000	△2,020

決算額は、歳入が 6,585 万円(前年度比 2,326 万円増)となっており、歳出が 5,590 万円(前年度比 1,668 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は135万円で、前年度と比べると202万円減少している。不納欠損額はなく、収入未済額も全額収納済であり生じていない。なお、第3号源泉予備ポンプ購入事業として3,410万円を令和5年度へ繰り越している。

▶ 主な収入済額

- 2 款 1 項 1 目. 使用料(温泉使用料) 3,606 万円
- 6 款 2 項 1 目. 温泉整備基金繰入金 2,070 万円

> 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 事業管理費 3,830 万円 (需用費 1,445 万円等)

◆ 船津財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	396, 321	歳入	432, 413	36,092	373, 878	0	373, 878
卫州3千及	550, 521	歳出	58, 535	337, 786	313,010	U	313,010
令和4年度	466,379	歳入	478, 937	12, 558	406,636	0	406,636
71444度	400, 575	歳出	72, 301	394, 078	400,030	U	400,030
前年度比較	70,058	歳入	46,524	△23, 534	32,758	0	32,758
刊十戊比較	70,030	歳出	13,766	56, 292	34, 130	U	34, 130

決算額は、歳入が4億7,893万円(前年度比4,652万円増)となっており、歳 出が7,230万円(前年度比1,377万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 4 億 664 万円で、前年度と比べると 3,276 万円増加 している。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.財産貸付収入(土地貸付収入) 6,778万円
- 3 款 1 項 1 目. 繰越金(前年度からの繰越金) 3 億 7,388 万円

> 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 4,839万円

◆ 小立財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
23	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	831,642	歳入	863, 177	31,535	658, 309	0	658, 309
中州9十段	031,042	歳出	204, 868	626, 774	000, 009	U	050, 509
令和4年度	741,328	歳入	793, 677	52, 349	705, 119	0	705, 119
7和4千及	741, 320	歳出	88,558	652,770	105, 115	U	705, 115
前年度比較	△90 , 314	歳入	△69,500	20, 814	46,810	0	46,810
刊十戊比較	△30,314	歳出	△116,310	25, 996	40,010	0	40,010

決算額は、歳入が7億9,368万円(前年度比6,950万円減)となっており、 歳出が8,856万円(前年度比1億1,631万円減)となっている。減少の主な要 因は、前年度執行した小立保育所用地取得事業及び小立小学校駐車場用地取得 事業が終了したことにより、減額となっている。

また、当年度の実質収支は7億512万円で、前年度と比べると4,681万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入(土地貸付収入) 9,624万円

2 款 1 項 1 目. 繰越金(前年度からの繰越金) 6 億 5,831 万円

> 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 3,995万円

◆ 大石財産区特別会計

(単位:千円)

区分	下		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	33,747	歳入	35, 723	1,976	28, 924	0	28, 924
卫州3十尺	55, 141	歳出	6,799	26, 948	20, 324	Ü	20, 324
令和4年度	33,170	歳入	34,370	1,200	27, 347	0	27, 347
7和4千皮	55,110	歳出	7,023	26, 147	41, 541	U	41, 541
前年度比較	△577	歳入	△1,353	△776	△1,577	0	△1,577
刊十度比較	△311	歳出	224	△801	△1, 311	U	△۱, ۵۱۱

決算額は、歳入が 3,437 万円(前年度比 135 万円減)となっており、歳出が 702 万円(前年度比 22 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 2,735 万円で、前年度と比べると 158 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.財産貸付収入 458万円
- 2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 2,892万円

> 主な支出済額

- 4款1項1目.一般会計繰出金 332万円
- 4款1項2目.他会計繰出金(下水道事業特別会計) 257万円

◆ 河口財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	63,178	歳入	65, 236	2,058	53,723	0	53,723
卫州3十尺	05,170	歳出	11,513	51,665	JJ, 14J	U	55, 125
令和4年度	64,887	歳入	67,019	2, 132	57, 233	0	57, 233
节和44年度	04,007	歳出	9,786	55, 101	31, 233	Ü	31, 433
前年度比較	1,709	歳入	1,783	74	3,510	0	3,510
刊十戊比較	1,709	歳出	△1,727	3, 436	3, 310	0	5, 510

決算額は、歳入が 6,702 万円(前年度比 178 万円増)となっており、歳出が 979 万円(前年度比 173 万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は 5,723 万円で、前年度と比べる 351 万円増加している。不納欠損額はないが、収入未済額が 3 万 3 千円で、内容は土地貸付料の未納分となっている。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.財産貸付収入 1,088万円
- 3 款 1 項 1 目. 繰越金(前年度からの繰越金) 5,372 万円

> 主な支出済額

- 3款1項1目.一般会計繰出金 476万円
- 3款1項3目.下水道事業特別会計繰出金 363万円

◆ 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
	**	歳入	4,892	歳出(A-B) 100	1		1(0 1)
令和3年度	4,792				4, 451	0	4, 451
		歳出	441	4, 351			
令和4年度	4,573	歳入	4,864	291	4, 423	٥	4, 423
节相等千及	4, 515	歳出	441	4, 132	7, 740	U	4, 443
前年度比較	△219	歳入	△28	191	△28	0	△28
刊十及比較	△419	歳出	0	△219	△20	U	△40

決算額は、歳入が486万円(前年度比3万円減)となっており、歳出が44万円(前年度比増減なし)となっている。

また、当年度の実質収支は 442 万円で、前年度と比べると 3 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 445万円
- 3款1項1目.保護事業収入(恩賜県有財産) 22万円

> 主な支出済額

- 1款1項1目.管理会費 32万円
- 2款1項1目,保護費(部分林造成費)11万円

◆ 勝山財産区特別会計

(単位:千円)

区分	分予算現額		類 決算額		歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	88,490	歳入	93,814	5, 324	41,783	0	41,783
节和3千皮	00,430	歳出	52,031	36, 459	41, 705	U	41, 705
令和4年度	85,113	歳入	93, 443	8, 330	26, 496	0	26, 496
节和44块	05, 115	歳出	66,947	18, 166	20, 430	U	20, 430
前年度比較	△3,377	歳入	△371	3,006	△15 , 287	0	△15, 287
刊十戊比較	△3,311	歳出	14,916	△18, 293	△13, 201	U	△13, 201

決算額は、歳入が 9,344 万円(前年度比 37 万円減)となっており、歳出が 6,695 万円(前年度比 1,492 万円増)となっている。歳入減少の要因は、前年度 からの繰越金等が減少したことであり、歳出増加の主な要因は、勝山小学校整備

事業繰出金等により、4款1項1目の一般会計繰出金が増加したものである。 また、当年度の実質収支は2,650万円で、前年度と比べると1,529万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.財産運用収入(土地貸付収入) 5,023万円
- 3 款 1 項 1 目. 繰越金(前年度からの繰越金) 4,178 万円

> 主な支出済額

- 2款1項2目.財産管理費(財政調整基金積立金) 1,000万円
- 4款1項1目.一般会計繰出金 4,347万円

◆ 長浜財産区特別会計

(単位:千円)

							一压: 1137
区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	2,931	歳入	3, 222	291	1,676	0	1,676
中419十尺	2, 331	歳出	1,546	1,385	1,070	U	1,070
令和4年度	3,286	歳入	3,759	473	2, 133	0	2, 133
71/144/皮	3, 200	歳出	1,626	1,660	2, 155	U	2, 155
前年度比較	355	歳入	537	182	457	0	457
刊十及比較	200	歳出	80	275	437	U	437

決算額は、歳入が376万円(前年度比54万円増)となっており、歳出が163万円(前年度比8万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 213 万円で、前年度と比べると 46 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.繰入金(一般会計繰入金) 208万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 168万円

> 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 159万円

◆ 西湖財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越すべき	実質収支額 E(C-D)
	n	歳入	8,137	歳出(A-B) 760	0(4 5)	D	L(O D)
令和3年度	7,377	歳出	5,005		3, 132	0	3, 132
令和4年度	8,514	歳入	9,386	872	4, 301	0	4, 301
7 和 4 平 及	0, 314	歳出	5,085	3, 429	4, 301	Ü	4, 301
前年度比較	1,137	歳入	1,249	112	1,169	0	1,169
刊十及比拟	1,137	歳出	80	1,057	1, 103	U	1, 103

決算額は、歳入が939万円(前年度比125万円増)となっており、歳出が509万円(前年度比8万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 430 万円で、前年度と比べると 117 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目. 繰入金(一般会計繰入金) 342万円
- 2款1項2目.繰入金(青木ヶ原特別会計繰入金) 236万円

> 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 459万円

◆ 大嵐財産区特別会計

(単位:千円)

							— E · 113/
区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	16,490	歳入	17,079	589	7, 395	0	7,395
中州3十尺	10,430	歳出	9,684	6,806	1, 555	U	1, 555
令和4年度	18,474	歳入	19,784	1,310	9,807	0	9,807
节和44中皮	10,414	歳出	9,977	8, 497	3, 001	U	3, 001
前年度比較	1,984	歳入	2,705	721	2,412	0	2,412
刊十戊比較	1, 304	歳出	293	1,691	2,412	0	2,412

決算額は、歳入が 1,978 万円(前年度比 271 万円増)となっており、歳出が 998 万円(前年度比 29 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 981 万円で、前年度と比べると 241 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.財産運用収入 1,224万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 740万円

> 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 584万円

◆ 青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較 _{歳入(B-A)}	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
	A		В	歳人(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	5,027	歳入	4,612	△415	219	0	219
中州9十段	5,041	歳出	4,393	634	213	U	219
令和4年度	4,964	歳入	4,595	△369	203	0	203
节和4千度	4, 304	歳出	4,392	572	203	U	203
前年度比較	△63	歳入	△17	46	△16	0	△16
刊十戊比較	△03	歳出	△1	△62	△10	Ü	△10

決算額は、歳入が460万円(前年度比 1万7千円減)となっており、歳出が439万円(前年度比 1千円減)となっている。

また、当年度の実質収支は20万円で、前年度と比べると1万6千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.財産運用収入(土地貸付) 166万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 22万円
- 4款1項1目.雑入(土地貸付収入及び経営管理指導料等) 269万円

> 主な支出済額

- 2款1項1目.保護費(県有地賃借料等) 173万円
- 3款1項2目.西湖財産区特別会計繰出金 236万円

◆ 精進財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和3年度	6,070	歳入 歳出	6,072 947	5, 123	5, 125	0	5, 125
令和4年度	6, 126	歳入歳出	6, 127 923	1 5, 203	5, 204	0	5, 204
前年度比較	56	歳入	55 △24	△1 80	79	0	79

決算額は、歳入が 613 万円(前年度比 6 万円増)となっており、歳出が 92 万円(前年度比 2 万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は 520 万円で、前年度と比べると 8 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 512万円

> 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 54万円

◆ 本栖財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A)	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
	A		В	歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	659	歳入	658	Δl	440	0	440
节和3平皮	033	歳出	218	441	440	U	440
令和4年度	641	歳入	640	Δl	428	0	428
7744千及	041	歳出	212	429	420	U	420
前年度比較	△18	歳入	△18	0	△12	0	△12
刊十戌北叛	△10	歳出	△6	△12	△12	U	△12

決算額は、歳入が64万円(前年度比1万8千円減)となっており、歳出が21万円(前年度比6千円減)となっている。

また、当年度の実質収支は 43 万円で、前年度と比べると 1 万 2 千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 44万円

> 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 12万円

◆ 富士ヶ嶺財産区特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
四月	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	4,756	歳入	4,771	15	4, 139	0	4, 139
中州9十段	4, 150	歳出	632	4, 124	4, 133	U	4, 133
令和4年度	4,789	歳入	4,858	69	3,788	0	3,788
节和4年度	4, 109	歳出	1,070	3,719	3, 100	Ü	3, 100
前年度比較	33	歳入	87	54	△351	0	△351
削牛皮瓜靫	33	歳出	438	△405	△331	0	△331

決算額は、歳入が 486 万円 (前年度比 9 万円増) となっており、歳出が 107 万円 (前年度比 44 万円減) となっている。

また、当年度の実質収支は379万円で、前年度と比べると35万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 414万円

> 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 62万円

◆ 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位:千円)

 区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
2.7	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	1,267	歳入	1,313	46	443	0	443
卫州3千及	1, 201	歳出	870	397	440	Ü	443
令和4年度	1,239	歳入	1,388	149	513	0	513
7和4千及	1, 233	歳出	875	364	513	Ü	313
前年度比較	△28	歳入	75	103	70	0	70
刊十戊比較	△20	歳出	5	△33	10	U	10

決算額は、歳入が139万円(前年度比8万円増)となっており、歳出が88万円(前年度比5千円増)となっている。

また、当年度の実質収支は51万円で、前年度と比べると7万円増加している。 不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.保護事業収入(恩賜県有財産) 95万円

> 主な支出済額

- 2款1項1目.保護費(財産管理委託料等) 34万円
- 3 款 1 項 1 目. 他会計繰出金 40 万円

◆ 河口湖簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A	決算額 B		予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和3年度	390,426	歳入	266,825	△123,601	33,725	24,031	9,694
17/113平及	550, 440	歳出	233, 100	157, 326	55, 145	24, 031	3,034
令和4年度	302,845	歳入	284,978	△17,867	21,535	0	21,535
7 和4 千皮	302, 043	歳出	263, 443	39, 402	21, 333	U	41, 555
前年度比較	△87 , 581	歳入	18, 153	105, 734	△12 , 190	△24,031	11,841
刊十及比較	△01, 301	歳出	30, 343	△117,924	△12, 190	△4,031	11,041

決算額は、歳入が2億8,498万円(前年度比1,815万円増)となっており、 歳出が2億6,344万円(前年度比3,034万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 2,154 万円で、前年度と比べると 1,184 万円増加している。不納欠損額は 12 万円(前年度比 8 万円増)で、全て水道使用料未納分であり、条例による徴収権の時効消滅等によるものである。

収入未済額は、74万円(前年度比1万円増)で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が56万円、滞納繰越分が18万円となっている。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.水道使用料 4,412万円(収入率98.08%)
- 6款1項1目. 基金繰入金 5,239万円
- 9 款 1 項 1 目. 簡易水道事業債 1 億 1,860 万円

> 主な支出済額

1 款 1 項 1 目.維持管理費 2 億 3,315 万円 (施設維持管理に係る委託料 2,035 万円、工事請負費 1 億 9,417 万円 等)

◆ 足和田簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	予算現額 決算額		予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	34,053	歳入	39, 467	5, 414	13,016	0	13,016
卫州3千及	54,055	歳出	26, 451	7,602	15,010	U	15,010
令和4年度	36,324	歳入	42,743	6,419	10,594	0	10,594
71444度	30, 324	歳出	32, 149	4, 175	10, 554	U	10, 554
前年度比較	2,271	歳入	3, 276	1,005	△2,422	0	△2,422
刊十戊比較	2,211	歳出	5,698	△3, 427	∠∠∠, 4∠∠	0	۵۵,4۵۵

決算額は、歳入が 4,274 万円(前年度比 328 万円増)となっており、歳出が 3,215 万円(前年度比 570 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 1,059 万円で、前年度と比べると 242 万円減少している。不納欠損額はなく、収入未済額が、18 万円(前年度比 33 万円減)で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 15 万円、滞納繰越分が 3 万円となっている。

> 主な収入済額

- 2 款 1 項 1 目. 水道使用料 1,682 万円(収入率 98.92%)
- 6 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 983 万円
- 7款1項1目.繰越金 1,302万円

> 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 維持管理費 1,959 万円 (施設維持管理に係る需用費 930 万円、委託料 370 万円 等)

◆ 上九一色簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額 A		決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和3年度	101,100	歳入	100,601	△499	14,652	0	14,652
13 140 1 1/2	101, 100	歳出	85, 949	15, 151	11,002	v	11,002
令和4年度	154,023	歳入	104,530	△49, 493	7, 194	10	7, 184
卫和4千及	154,025	歳出	97,336	56,687	7, 134	10	7, 104
前年度比較	52,923	歳入	3,929	△48, 994	△7 , 458	10	△7, 468
刊十及比較	34, 343	歳出	11,387	41,536	△1,450	10	△1,400

決算額は、歳入が 1 億 453 万円(前年度比 393 万円増)となっており、歳出が 9.734 万円(前年度比 1,139 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 718 万円で、前年度と比べると 747 万円減少している。

不納欠損額は5万円(前年度比10万円減)で、全て水道使用料未納分であり、 条例による徴収権の時効消滅等によるものである。

収入未済額は、100万円(前年度比 29万円減)で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 56万円、滞納繰越分が 44万円となっている。なお、富士ヶ嶺第5水源さく井事業として、4,611万円を令和5年度へ繰り越している。

> 主な収入済額

- 2 款 1 項 1 目. 水道使用料 3,016 万円 (収入率 96.63%)
- 6 款 2 項 1 目. 一般会計繰入金 2,800 万円
- 9 款 1 項. 簡易水道債 3,110 万円

(簡易水道事業債1,650万円、過疎対策事業債1,460万円)

> 主な支出済額

1款1項1目.維持管理費 6,556万円

(施設維持管理に係る需用費1,886万円、工事請負費3,158万円 等)

2款1項.公債費(元金及び利子) 3,023万円

◆ 船津公園墓地事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
区刀	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	11,381	歳入	16,467	5,086	6,415	0	6,415
卫州3十/文	11, 301	歳出	10,052	1,329	0,410	U	0,413
令和4年度	12,384	歳入	17,806	5, 422	6,678	0	6,678
7 和4 4 及	12, 304	歳出	11,128	1, 256	0,070	U	0,010
前年度比較	1,003	歳入	1,339	336	263	0	263
削牛皮比較	1,003	歳出	1,076	△73	203	0	203

決算額は、歳入が 1,781 万円(前年度比 134 万円増)となっており、歳出が 1,113 万円(前年度比 108 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 668 万円で、前年度と比べると 26 万円増加している。

不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、3万円(前年度比 1万円増)で、 内容は公園墓地管理料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.公園墓地使用料 554万円
- 2款1項1目.船津財産区繰入金 585万円

> 主な支出済額

1款1項.公園墓地管理費 831万円

(管理人報酬 167 万円、植木管理等の委託料 457 万円 等)

◆ 小立公園墓地事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	9,617	歳入	16,734	7, 117	9,765	0	9,765
中419十尺	3,017	歳出	6,969	2,648	9, 109	U	3, 103
令和4年度	9,106	歳入	18,766	9,660	12, 445	0	12, 445
7 和 4 千 及	3, 100	歳出	6,321	2, 785	12, 445	U	12,440
前年度比較	△511	歳入	2,032	2, 543	2,680	0	2,680
刊十度比較	△311	歳出	△648	137	2,000	U	2,000

決算額は、歳入が 1,877 万円(前年度比 203 万円増)となっており、歳出が 632 万円(前年度比 65 万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は 1,245 万円で、前年度と比べると 268 万円増加している。

不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、6万8千円(前年度比2千円減)で、 内容は公園墓地管理料未納分である。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.公園墓地使用料 319万円
- 2款1項1目.小立財産区繰入金 581万円

> 主な支出済額

1 款 1 項. 公園墓地管理費 632 万円 (光熱水費等の需用費 65 万円、植木管理等の委託料 298 万円 等)

◆ 勝山墓地事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
	A		В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	4,759	歳入	5,486	727	1,465	0	1,465
力和9十尺	4, 100	歳出	4,021	738	1,400	U	1,400
令和4年度	1,167	歳入	2,799	1,632	1,764	0	1,764
节和440	1, 107	歳出	1,035	132	1, 704	Ü	1, 704
前年度比較	△3,592	歳入	△2,687	905	299	0	299
刊十及比較	△3, 392	歳出	△2,986	△606	499	0	499

決算額は、歳入が280万円(前年度比269万円減)となっており、歳出が104万円(前年度比299万円減)となっている。

当年度の実質収支は176万円で、前年度と比べると30万円増加している。 不納欠損額及び収入未済額は、計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.墓地使用料 133万円
- 3款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 146万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 墓地管理費 103 万円 (需用費 15 万円、委託料 63 万円 等)

◆ 介護保険特別会計

(単位:千円)

					the second of the second	77 L. J	
区分	区分 予算現額 A		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
四月			В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
△和2年帝	令和3年度 2,241,308	歳入	2, 182, 014	△59, 294	94,010	0	94,010
卫州3十尺		歳出	2,088,004	153, 304	<i>34</i> , 010	Ü	
令和4年度	2, 255, 110	歳入	2, 209, 184	△45, 926	116,315	0	116,315
7和4千及	2, 233, 110	歳出	2,092,869	162, 241	110, 313	Ü	110, 313
前年度比較	12 202	歳入	27, 170	13, 368	22, 305	0	22, 305
刊十及比較	13,802	歳出	4,865	8, 937	22, 303	U	22, 303

高齢者の増加により介護保険被保険者数は年々増加しており、保険料を中心とした歳入及び、サービス給付費を中心とした歳出も年々増加が続いている状況である。当年度の決算額は、歳入が22億918万円(前年度比2,717万円増)となっており、歳出が20億9,287万円(前年度比487万円増)となっている。また、実質収支は1億1,632万円となっており、前年度と比べると2,231万円増加している。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.第1号被保険者保険料 4億8,570万円
- 4 款 1 項 1 目, 介護給付費国庫負担金 3 億 7, 228 万円
- 5款1項1目.介護給付費交付金 5億3,228万円

> 主な支出済額

2款1項.介護サービス等諸費 18億2,454万円

不納欠損額は1,421万円(前年度比1,061万円増)で、内容は介護保険料滞納 繰越分の徴収権時効消滅によるものと、雑入の過誤調整返納金及び不正利得徴収 金等である。

収入未済額は、441万円(前年度比39万円減)で、介護保険料未納分である。 内訳は、保険料未納分の現年度分209万円、滞納繰越分232万円となっている。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 22 介護保険料収納状況

(単位:千円)

年度	区分	令和3年度	令和4年度	増減額
	調定	477,869	486,749	8,880
	収 入	476, 132	484,660	8,528
現年分	不納欠損	0	0	0
	収入未済	1,737	2,089	352
	徴収率	99.6%	99.6%	_
	調定	7,648	5,666	△1,982
	収 入	981	1,044	63
滞納繰越分	不納欠損	3,606	2,301	$\triangle 1,305$
	収入未済	3,061	2,321	△740
	徴収率	12.8%	18.4%	-
	調定	485,517	492,415	6,898
	収 入	477, 113	485,704	8,591
合計	不納欠損	3,606	2,301	△1,305
	収入未済	4,798	4,410	△388
	徴収率	98.3%	98.6%	_

◆ 介護予防支援事業特別会計

(単位:千円)

						`	<u>+-</u> 1 1 1 1
区分 予算現額 A		決算額		予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき	実質収支額
		В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度	8,706	歳入	7,698	△1,008	0	0	0
中州3十尺	0, 100	歳出	7,698	1,008	U	U	U
令和4年度	8,705	歳入	7,969	△736	0	0	0
节和4千度	0, 103	歳出	7,969	736	U	U	U
前年度比較	Λ1	歳入	271	272	0	0	0
刊十戊比較	$\triangle 1$	歳出	271	△272	U	0	0

決算額は、歳入歳出共に797万円(前年度比27万円増)となっている。

年間事業費確定後に人件費等の不足分を一般会計より繰り入れを行っている ため、歳入歳出額が同額となり実質収支は計上されていない。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3款1項1目.一般会計繰入金 504万円

> 主な支出済額

1款1項1目.介護予防支援事業費 797万円(職員人件費等)

◆ 河口湖治水事業特別会計

(単位:千円)

区分	子 子 子 子 子 子 子 第 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五		決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額	
	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)	
令和3年度	令和3年度 30,209	歳入	32, 429	2, 220	24, 721	0	24, 721	
力和9十段	30, 209	歳出	7,708	22, 501	24, 121	U	24, 121	
令和4年度	32,582	歳入	34, 434	1,852	26, 291	0	26, 291	
7 和 4 千 及	34, 304	歳出	8, 143	24, 439	20, 231	U	20, 231	
前年度比較 2,	2 272	歳入	2,005	△368	1,570	0	1,570	
刊十及比較	2, 373	歳出	435	1,938	1, 370	U	1, 570	

決算額は、歳入が 3,443 万円(前年度比 201 万円増)となっており、歳出が 814 万円(前年度比 44 万円増)となっている。

また、当年度の実質収支は 2,629 万円で、前年度と比べると 157 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.一般会計繰入金 928万円
- 3 款 1 項 1 目. 繰越金(前年度からの繰越金) 2,472 万円

> 主な支出済額

2 款 2 項 1 目. 遊漁税事業費 762 万円 (委託料 393 万円等)

◆ 小立簡易郵便局事業特別会計

(単位:千円)

				予算現額と	歳入歳出	翌年度に繰	
区分	区分 予算現額 A		決算額	決算額比較	差引額	り越すべき	実質収支額
四月			В	歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度 12,821	歳入	14, 493	1,672	9, 249	0	9, 249	
中州3十茂	12,021	歳出	5, 244	7, 577	3, 443	U	J, 44J
令和4年度	12,199	歳入	13, 421	1, 222	8,315	0	8,315
节和44年度	12, 133	歳出	5,106	7,093	0, 313	U	0, 313
前年度比較	△622	歳入	△1,072	△450	△934	0	△934
削平及比較	∠3022	歳出	△138	△484	△334	U	△334

決算額は、歳入が 1,342 万円(前年度比 107 万円減)となっており、歳出が 511 万円(前年度比 14 万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は832万円で、前年度と比べると93万円減少している。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 1款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 925万円
- 2款2項.受託事業収入(郵便局窓口業務受託) 401万円

> 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 一般管理費 511 万円 (給料 252 万円、職員手当等 83 万円 等)

◆ 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

(単位:千円)

							— <u>— </u>
区分 予算現額			決算額	予算現額と 決算額比較	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越すべき	実質収支額
E71	A	В		歳入(B-A) 歳出(A-B)	C(a-b)	D	E(C-D)
令和3年度 8,752	歳入	10,799	2, 047	6 300	6,399 0	6,399	
中州3十茂	0,134	歳出	4,400	4, 352	0, 599	U	0, 399
令和4年度	9,323	歳入	10,508	1, 185	6,314	0	6 , 314
7 和4 4 及	3, 343	歳出	4, 194	5, 129	0, 514	U	0, 314
前年度比較	571	歳入	△291	△862	△85	0	△85
	571	歳出	△206	777	△93	0	△ ∨ ∨

決算額は、歳入が1,051万円(前年度比29万円減)となっており、歳出が419万円(前年度比21万円減)となっている。

また、当年度の実質収支は631万円で、前年度と比べると8万5千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

> 主な収入済額

- 2款1項1目.繰越金(前年度からの繰越金) 640万円
- 3款2項.受託事業収入(郵便局窓口業務受託) 400万円

> 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 一般管理費 419 万円 (給料 244 万円、職員手当等 80 万円 等)

4. 公営企業会計

◆ 水道事業会計

(1) 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入 (単位:千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
営業収益	276,313	309, 433	81.8%	33, 120	298, 267	11,166
営業外収益	64,412	68,648	18.2%	4,236	59,784	8,864
特別利益	0	0	0.0%	0	3,740	△3,740
合計	340,725	378,081	100.0%	37,356	361,791	16,290

収益的支出 (単位:千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
営業費用	416,085	364,647	97.5%	0	51,438	87.6%	315, 176	49, 471
営業外費用	17,435	8,810	2.4%	0	8,625	50.5%	18,024	△9,214
特別損失	500	452	0.1%	0	48	90.4%	66	386
予備費	3,065	0	0.0%	0	3,065	0.0%	0	0
合計	437,085	373,909	100.0%	0	63, 176	85.5%	333, 266	40,643

収益的収入は、決算額 3 億 7,808 万円となっており、前年度と比べると 1,629 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 3 億 943 万円 (構成比率 81.8%) である。また、水道使用料の徴収率は 98.5%で前年度と比べると 1.8%増加している。不納欠損額は 36 万円で前年度に比べると 11 万円増加しており、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分が 465 万円、滞納繰越分が 316 万円となっている。

収益的支出は、決算額3億7,391万円となっており、前年度と比べると4,064万円増加している。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として1億3,959万円、有形固定資産の減価償却費として1億2,439万円等となっている。

資本的収入(単位:千円)

ALL TIME	(十座・111)									
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比				
負担金	17, 140	21,637	13.8%	4, 497	19, 228	2,409				
工事負担金	0	382	0.2%	382	64,797	△64,415				
寄付金	1,000	10,890	6.9%	9,890	6,794	4,096				
企業債	192,900	106,000	67.6%	△86,900	44,800	61,200				
出資金	17,973	17,973	11.5%	0	17,662	311				
合計	229,013	156,882	100.0%	△72,131	153, 281	3,601				

資本的支出 (単位:千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
企業債償還金	45,039	45,039	16.8%	0	0	100.0%	44,220	819
建設改良費	292,898	204, 458	76.4%	98,000	△ 9,560	69.8%	134,485	69,973
他会計からの長期借 入償還金	18,100	18,100	6.8%	0	0	100.0%	18,100	0
予備費	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%	0	0
合計	359,037	267,597	100.0%	98,000	△ 6,560	74.5%	196,805	70,792

資本的収入は、決算額1億5,688万円となっており、前年度と比べると360万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金(当年度は177件)、開発行為による水道施設協力金としての寄付金(当年度は12件)、企業債、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金となっている。

資本的支出は、決算額2億6,759万円となっており、前年度と比べると、7,079万円増加している。主な要因は2項建設改良費2目配水整備拡張費(前年度比3,970万円増)及び3目配水設備改良費が増加(前年度比3,021万円増)したことによる。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費、他会計への借入償還金となっている。

(2) 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 23 経営成績の状況

(単位:千円)

	区分		令和3年度	令和4年度	前年度対比	
	営業収益	A	271, 253	281,422	10, 169	
	営業費用	В	300, 203	345, 213	45,010	
営業	損益	C(A-B)	△28,950	△63,791	△34,841	
	営業外収益	D	59,804	63,791	3,987	
	営業外費用	E	10, 186	10, 113	△73	
経常	損益	F(C+D-E)	20,668	△10,113	△30,781	
	特別利益	G	3,400	0	△3,400	
	特別損失	Н	60	411	351	
純損	益	I (F+G-H)	24,008	△10 , 524	△34 , 532	

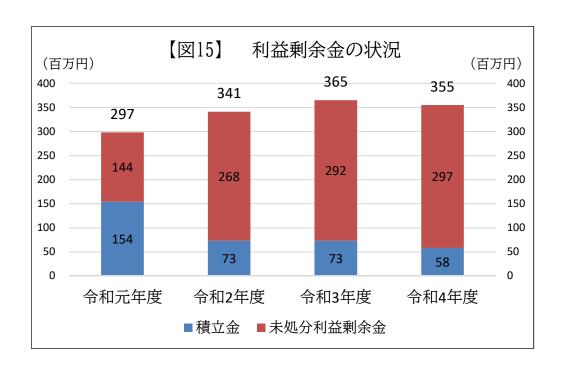
当年度の営業損益は、営業収益が 2 億 8,142 万円、営業費用が 3 億 4,521 万円となり 6,379 万円(前年度比 3,484 万円減)の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 6,379 万円、営業外費用が 1,011 万円となり 1,011 万円(前年度比 3,078 万円減)の損失が生じた。特別利益、特別損失を加え 1,052 万円の純損失となり、前年度と比べると 3,453 万円の減少となった。

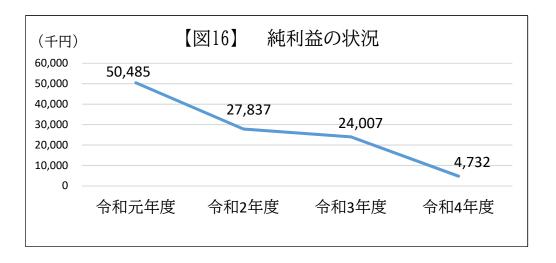
なお、純損失利益のうち大部分は営業外収益である水道加入負担金等の 長期前受金戻入によるものであり、当年度決算では 4,691 万円(令和 3 年度 決算額 4,541 万円)が計上されている。

表 24 純利益及び利益剰余金の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純利益	50,485	27,837	24,007	4,732
積立金	153,586	73, 135	73, 135	57,879
未処分利益剰余金	143,738	268,035	292,042	296,774
利益剰余金	297,324	341,170	365,178	354,653





積立金と未処分利益剰余金を合計し、利益剰余金は3億5,465万円となり、前年度と比べると1,053万円の減少となった。

(3) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 25 資産、負債及び資本状況

資産状況 (単位:千円)

区分		令和3年度	人和大安	前年度対比	
			令和4年度	増減額	増減率
固定資産		2,877,587	2,945,059	67,472	2.3%
	有形固定資産	2,877,587	2,945,059	67,472	2.3%
	無形固定資産	0	0	0	ı
	投資その他の資産	0	0	0	ı
流動資産	流動資産		579,354	△21,739	△ 3.6%
	現金預金	516,988	483,673	△33,315	△ 6.4%
	未収金	69,461	80,313	10,852	15.6%
	貸倒引当金	△7,145	△8,051	△906	12.7%
	貯蔵品	21,789	23,419	1,630	7.5%
	積立金	0	0	0	-
	その他流動資産	0	0	0	-
資産合計		3,478,680	3, 524, 413	45,733	1.3%

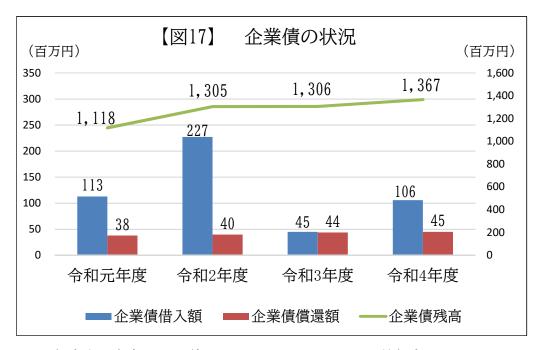
負債及び資本状況 (単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率
固定負債		1,512,402	1,551,679	39,277	2.6%
	企業債	1,260,762	1,318,329	57,567	4.6%
	他会計借入金	251,640	233, 350	△18,290	△ 7.3%
	リース債務	0	0	0	-
	引当金	0	0	0	-
流動負債		139,770	149, 277	9,507	6.8%
	企業債	45,038	48, 432	3,394	7.5%
	借入金	18,100	18,290	190	1.0%
	リース債務	0	0	0	-
	未払金	74,679	80,852	6,173	8.3%
	引当金	1,951	1,699	△252	△ 12.9%
	その他流動負債	2	4	2	100.0%
繰延収益		993,076	982,577	△10,499	△ 1.1%
	長期前受金	1,843,848	1,878,584	34,736	1.9%
	長期前受金収益化累計額	△850,772	△896,007	△45 , 235	5.3%
負債合計		2,645,248	2,683,533	38, 285	1.4%
資本金		468, 254	486, 227	17,973	3.8%
剰余金		365, 178	354,653	△10 , 525	△ 2.9%
	資本剰余金	0	0	0	-
	利益剰余金	365, 178	354,653	△10,525	△ 2.9%
資本合計		833, 432	840,880	7,448	0.9%
負債資本合計		3,478,680	3, 524, 413	45,733	1.3%

表 26 企業債の状況比較

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入額	113	227	45	106
企業債償還額	38	40	44	45
企業債残高	1,118	1,305	1,306	1,367



当年度末の資産は、35億2,441万円となっており、前年度と比べると4,573万円増加している。主な要因は機械及び装置等有形固定資産の増加や現金の増加によるものである。

当年度末の負債は、26 億 8,353 万円となっており、前年度と比べると 3,829 万円増加している。他会計借入金は減少したが、企業債や未払金が増 加したことによる。長期前受金の残高は18 億 7,858 万円で前年度と比べて 3,474 万円増加している。なお、当年度決算では4,691 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は8億9,600 万円となり、長期前受金から収益化累計額を 差し引いた繰延収益額は9億8,258 万円となった。また、年度末企業債残高は、13億6,676 万円となっており、前年度と比べると6,096 万円増加している状況である。

当年度末の資本は、8億4,088万円となっており、前年度と比べると745万円増加している。要因は資本金が1,797万円(3.8%)増加したことによる。

5. むすび

(1) 一般会計

I. 歳入

① 町税について

当年度の町税の決算額は45億6,054万円で、収納率は97.0%となった。収納率は前年度と比べると0.4%上昇したが、過去5か年を比較すると収入済額としては令和元年度並みの水準となった状況である。新型コロナウイルス感染拡大に伴う町税の猶予・減免措置が終了したことによる影響が出ていると考えられること、さらには地道な収納対策により収納率の向上につながったのではないかと思われる。

今後も適正な課税客体の把握や、個別状況を十分に考慮した中で滞納処分等収納対策の強化を図ることにより、更なる収納率の向上に努められたい。

② 町債について

当年度の町債発行額は 3 億 6,590 万円となっており、前年度と比べると 5 億 2,910 万円減少している状況である。町債残高は年度末残高 174 億 4,336 万円となり、前年度と比べて 13 億 4,729 万円減少している状況である。

町債発行について、近年の大型事業等が終了し、直近 3 か年を比較すると減 少傾向ではあるが、今後も老朽化した公共施設及び町道等のインフラ修繕などが 続き、発行額の増加が見込まれることから、後年度への地方債の計画的な発行に 取り組むことにより、財政の硬直化を招くことがないよう慎重に判断していただ きたい。

③ 自主財源の確保について

当年度の歳入決算額における自主財源の割合は 54.1%となり、前年度と比べて7.4%上昇した。前述の町税収入の増加等によるもの、子育て世帯臨時特別給付金事業等の歳入全体に占める国庫事業の割合が減少したことが主な要因である。また、ふるさと応援寄附金については、前年度を超える金額となり、今後も安定した収入源となるよう、返礼品等においても創意工夫を凝らし、さらなる増収に繋げていただきたい。

将来的に社会保障費や公共施設等改修費用等の歳出が増加することを見据え、 今後とも効果的な施策の実施や収納対策を行うことにより、自主財源の安定確保 及び増収に努めていただきたい。

④ 不納欠損について

当年度の不納欠損額は 1,742 万円となった。回収見込みのない債権については、管理に支障をきたすため不納欠損処分はやむを得ないことであるが、実施にあたっては、負担の公平性や歳入の確保の観点から、債務者の状況の的確な把握に努め安易な債権放棄に繋がることがないよう適正な執行に努められたい。

⑤ 収入未済について

当年度の収入未済額は1億3,293万円となった。滞納整理による収納対策の成果により近年は減少傾向の状況ではある。本年度は、前年度よりも約1,038万円減少したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う税猶予措置が終了したことによる未納付者の増加が懸念されるところだが、今後も負担能力がありながら納付意志のない未納者や、折衝に応じない未納者に対しては毅然とした対応で債権の回収にあたるとともに、資力等の事情により支払いが困難な未納者に対しては、納付の猶予や執行停止等適切な対処を行い、より効率的効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に引き続き努めていただきたい。

II. 歳出

① 翌年度繰越額について

当年度の翌年度繰越額は2億9,1432万円で、主に船津小学校体育館改修工事等によるものである。繰り越した事業は、国庫支出金事業などのやむを得ない事情によるものだが、事業実施にあたっては、関係者との協議を十分に行い、進捗管理を徹底し、会計年度独立の原則を念頭に実施していただきたい。

② 不用額について

当年度の歳出決算における不用額は、10 億 6,257 万円となっており、前年度と比べて 3,002 万円減少した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業中止等も多少あったと思うが、効率的な業務遂行による経費削減が行えたことや、入札等による契約時の差額等も考えられる。

財源の有効活用を図るため、当初予算計上時から所要経費の高い精度の見積もりを行い、事業進捗状況を的確に把握したうえで補正を行うなどさらなる効率的な予算執行に努めていただきたい。

③ 事業の実施について

例年の指摘になるが、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費、経常経費は一定額を推移しており、老朽化した公共施設及び町道等のインフラの修繕に多くの財源を充てなければならない状況が続くと思われる。事業実施においては、費用対効果を十分に検証したうえで、新規事業の実施や既存事業の見直し、廃止や削減等について引き続き検討をお願いしたい。

(2) 特別会計

特別会計における歳入では、国民健康保険特別会計では国民健康保険税、後期 高齢者医療保険や介護保険においては保険料、水道下水道関係等においては使用 料が主な財源となっている。自主財源確保については、今後とも適正な収納対策 を講じることにより収入未済額の縮減、収納率の向上を図りつつ、歳入の増収に 努め、また、物価高騰等の影響もあり難しい面もあるが、使用料等の早期改定を 検討、実施し、他会計からの繰り入れ等の縮減や適正な会計運営となるよう検討 してもらいたい。

歳出においては、各事業ともに将来的な必要経費の増加等を見据え、適正な事業計画を立て、事業の必要性や効果を十分検証のうえ事業を実施することや、計画的な地方債の発行等に努めていただきたい。

(3) 公営企業会計

長らく続いたコロナ禍による給水収益の減少や物価高騰による営業費用の大幅な増加により、営業利益が減少し、当期純損失 1,052 万円となった。また、当年度末企業債残高は 13 億円を超え年々増加している状況であり、今後は財政健全化に向けて、一層の経営努力を期待するものである。

歳入においては、引き続き水道ビジョン及び経営戦略に基づき、早急な料金改定を検討し、適正な水道料金とすること、さらには徹底した滞納、収納対策を行い、歳入の増加に努めていただきたい。

歳出においては、老朽化に伴う施設修繕工事費等、将来的な経費増加を見据え、 計画的に事業を実施し、効率的な予算執行、経費削減に努めていただきたい。

水道事業は公共の福祉増進に寄与するため、安全な水道水を安定的に供給する責務を負っており、長期的な視点を持って計画を策定していただきたい。

(4) 総 括

新型コロナウイルス感染拡大の影響が減少しつつあり、通常時の財政運営に 近づきつつあるなか、ロシアによるウクライナ侵攻による物価高騰の影響により、需用費等の大幅な上昇が出てきている。さらに公共施設・上下水道・町道 等の老朽化による歳出の増加も引き続き見込まれ、当町を取り巻く環境は厳し い状況が続いている。予算執行にあたっては、より一層コスト意識を持ち、社 会情勢等を的確に把握したうえで、事業の必要性や効果等を十分検討のうえ事 業実施するとともに、事業見直しや廃止を進め、時代に合った効率的な歳出執 行のほか、新たな財源を開拓するなど自主財源確保をより一層取り組んでいた だきたい。

今後も歳入規模に見合った歳出構造を堅持するため、総合計画等の各種計画 に基づいた適正な事業選択と財源配分により、将来的に持続可能な財政運営に 努めていただくとともに、限られた予算の中で最大の事業効果を発揮し、健全 な財政状況の維持確立に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを引き続き、 望むものである。